

令和 7 年 度

下妻市決算審査等意見書

下妻市監査委員

目 次

一般会計及び特別会計

第 1 審査の概要	1
1 審査の期間	1
2 審査の場所	1
3 審査の対象	1
4 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
第 3 決算の概要	2
1 決算の規模	2
2 決算収支	2
3 財政状況（一般会計）	3
4 財政分析	5
5 一般会計	7
（1）歳入	7
（2）歳出	21
6 特別会計	31
（1）国民健康保険特別会計	33
（2）後期高齢者医療特別会計	36
（3）介護保険特別会計	37
（4）介護サービス事業特別会計	39
7 財産に関する調書	41
（1）公有財産	41
（2）物品	42
（3）債権	42
（4）基金	42
8 各運用基金の概要	43
（1）高額療養費貸付基金運用状況	43
第 4 審査意見	44
資 料	48

水道事業会計

第 1 審査の概要	52
1 審査の期間	52
2 審査の場所	52
3 審査の対象	52
4 審査の方法	52
第 2 審査の結果	52
第 3 決算の概要	52
1 決算諸表について	52
2 経営状況について	52
(1) 業務実績の概要について	52
(2) 経営成績について	52
(3) 財政状態について	56
(4) 資金収支の状況について	56
(5) 建設改良工事について	58
第 4 審査意見	58
別 表	59

下水道事業会計

第 1 審査の概要	67
1 審査の期間	67
2 審査の場所	67
3 審査の対象	67
4 審査の方法	67
第 2 審査の結果	67
第 3 決算の概要	67
1 決算諸表について	67
2 経営状況について	67
(1) 業務実績の概要について	67
(2) 経営成績について	67
(3) 財政状態について	70
(4) 資金収支の状況について	70
(5) 建設改良工事について	72

第 4 審査意見	72
----------------	----

別 表	73
-----------	----

【凡 例】

- 1 比率は、原則として少数点第 2 位を四捨五入して小数点第 1 位まで表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。なお、構成比率は、合計が 100 となるよう一部調整した。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」	負数を示し、増減率では減を示す。
「0.0」	該当数値はあるが表示単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの
「皆増」	全額増の割合を示す。
「皆減」	全額減の割合を示す。

監 第 1 8 号

令和8年8月10日

下妻市長 菊 池 博 様

下妻市監査委員 舘 野 孝 男

下妻市監査委員 程 塚 裕 行

令和7年度下妻市決算審査等意見書について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和7年度下妻市一般会計歳入歳出決算及び特別会計歳入歳出決算について審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和 7 年度下妻市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

- 1 審査の期間 令和 8 年 6 月 15 日から令和 8 年 7 月 6 日まで
- 2 審査の場所 下妻市役所
- 3 審査の対象 令和 7 年度 一般会計歳入歳出決算
令和 7 年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 各会計決算に関する証書類その他政令で定める書類
令和 7 年度 各運用基金状況調書

4 審査の方法

この決算審査に当たっては、下妻市監査基準に準拠し、審査の対象である下妻市歳入歳出決算書及び附属調書並びに基金の運用を示す調書が法令に準拠して作成されているか、計数を証書類と符合し、正確であることを確認するとともに、予算は適正に執行されているかに主眼を置いて審査した。

審査に当たっては、関係職員に対し、資料等の提出や説明を求めるとともに、例月現金出納検査の結果も参考とした。

第 2 審査の結果

下妻市歳入歳出決算書及び附属調書並びに基金の運用を示す調書については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であり、予算の執行等についても、適正であることを認めた。

第3 決算の概要

1 決算の規模

令和7年度（以下「7年度」という。）の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

会計別決算額

（単位：円）

区 分		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 残 額
一 般 会 計		22,328,300,292	21,376,089,854	952,210,438
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,499,036,873	4,456,287,064	42,749,809
	後 期 高 齢 者 医 療	709,406,870	707,408,760	1,998,110
	介 護 保 険	4,138,703,473	3,887,390,625	251,312,848
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	19,471,667	15,415,599	4,056,068
	小 計	9,366,618,883	9,066,502,048	300,116,835
合 計		31,694,919,175	30,442,591,902	1,252,327,273

決算規模の推移

（単位：金額・円、比率・％）

区 分	歳 入 決 算 額	増 減 率	歳 出 決 算 額	増 減 率
5 年 度	30,436,817,583	1.0	29,516,909,452	△2.9
6 年 度	30,770,247,752	1.1	29,729,173,744	0.7
7 年 度	31,694,919,175	3.0	30,442,591,902	2.4

2 決算収支

決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：金額・円、比率・％）

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支)	一 般 会 計	952,210,438	894,903,393	57,307,045	6.4
	特 別 会 計	300,116,835	146,170,615	153,946,220	105.3
	合 計	1,252,327,273	1,041,074,008	211,253,265	20.3
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	一 般 会 計	24,366,880	70,053,110	△ 45,686,230	△ 65.2
	特 別 会 計	0	0	0	—
	合 計	24,366,880	70,053,110	△ 45,686,230	△ 65.2
実 質 収 支 額	一 般 会 計	927,843,558	824,850,283	102,993,275	12.5
	特 別 会 計	300,116,835	146,170,615	153,946,220	105.3
	合 計	1,227,960,393	971,020,898	256,939,495	26.5

(1) 形式収支

当該年度の歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものである。

(2) 翌年度へ繰越すべき財源

翌年度繰越額から、事業の繰越しに伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。

(3) 実質収支額

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものである。

3 財政状況（一般会計）

なお、財政状況は、地方財政状況調査（決算統計）に基づく数値である。

財源別歳入状況

（単位：金額・千円、比率・％）

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自 主 財 源	11,609,485	52.0	10,822,753	50.6	786,732	7.3
地 方 税	6,634,528	29.7	6,397,787	29.9	236,741	3.7
繰 越 金	894,903	4.0	713,865	3.3	181,038	25.4
繰 入 金	1,119,748	5.0	1,003,177	4.7	116,571	11.6
寄 附 金	2,239,285	10.0	1,724,844	8.1	514,441	29.8
諸 収 入	444,518	2.0	658,034	3.1	△ 213,516	△ 32.4
分担金及び負担金	125,776	0.6	133,205	0.6	△ 7,429	△ 5.6
使用料及び手数料	99,965	0.5	104,956	0.5	△ 4,991	△ 4.8
財 産 収 入	50,762	0.2	86,885	0.4	△ 36,123	△ 41.6
依 存 財 源	10,708,898	48.0	10,580,209	49.4	128,689	1.2
地 方 交 付 税	3,088,365	13.8	3,067,173	14.3	21,192	0.7
地 方 債	650,100	2.9	618,232	2.9	31,868	5.2
国 庫 支 出 金	3,516,332	15.8	3,544,545	16.6	△ 28,213	△ 0.8
県 支 出 金	1,654,064	7.4	1,470,448	6.9	183,616	12.5
地方消費税交付金	1,209,995	5.4	1,120,458	5.2	89,537	8.0
地 方 譲 与 税	258,143	1.2	255,789	1.2	2,354	0.9
法人事業税交付金	131,551	0.6	129,243	0.6	2,308	1.8
自動車税環境性能割交付金	32,030	0.2	29,942	0.1	2,088	7.0
地方特例交付金	33,710	0.2	227,119	1.1	△ 193,409	△ 85.2
配 当 割 交 付 金	47,880	0.2	42,557	0.2	5,323	12.5
利 子 割 交 付 金	9,138	0.0	2,108	0.0	7,030	333.5
株式等譲渡所得割交付金	74,520	0.3	59,221	0.3	15,299	25.8
交通安全対策特別交付金	3,070	0.0	3,295	0.0	△ 225	△ 6.8
諸 収 入	0	0.0	10,079	0.0	△ 10,079	△ 100.0
歳 入 合 計	22,318,383	100.0	21,402,962	100.0	915,421	4.3
（ 経 常 一 般 財 源 ）	11,092,329	49.7	10,936,763	51.1	155,566	1.4

性質別歳出は、次表のとおりである。

性質別歳出状況

(単位：金額・千円、比率・％)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義務的経費	10,266,308	48.1	9,942,139	48.5	324,169	3.3
人 件 費	3,386,586	15.9	3,158,530	15.4	228,056	7.2
う ち 職 員 給	1,849,458	8.7	1,700,230	8.3	149,228	8.8
扶 助 費	5,086,935	23.8	5,028,252	24.5	58,683	1.2
公 債 費	1,792,787	8.4	1,755,357	8.6	37,430	2.1
うち元利償還金	1,792,787	8.4	1,755,357	8.6	37,430	2.1
投資的経費	1,099,538	5.1	1,371,955	6.7	△ 272,417	△ 19.9
普通建設事業費	1,099,538	5.1	1,371,955	6.7	△ 272,417	△ 19.9
うち補助事業費	450,485	2.1	672,035	3.3	△ 221,550	△ 33.0
うち単独事業費	649,053	3.0	699,920	3.4	△ 50,867	△ 7.3
その他の経費	10,000,327	46.8	9,193,965	44.8	806,362	8.8
物 件 費	3,666,532	17.2	3,348,530	16.3	318,002	9.5
補 助 費 等	3,479,267	16.3	3,234,996	15.8	244,271	7.6
うち一部事務 組合負担金	1,451,087	6.8	1,290,869	6.3	160,218	12.4
繰 出 金	1,732,034	8.1	1,642,574	8.0	89,460	5.4
積 立 金	1,045,578	4.9	882,327	4.3	163,251	18.5
維 持 補 修 費	66,578	0.3	75,200	0.4	△ 8,622	△ 11.5
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	10,338	0.0	10,338	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	21,366,173	100.0	20,508,059	100.0	858,114	4.2

4 財政分析

財政状況を分析すると次表のとおりである。

なお、財政指標は、地方財政状況調査（決算統計）に基づく数値である。

①財政力指数

（単位：金額・千円）

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度
財 政 力 指 数 (A)/(B)	(0.732ポイント) 0.707ポイント	(0.722ポイント) 0.678ポイント	(0.668ポイント) 0.646ポイント
基 準 財 政 収 入 額 (A)	7,190,412	6,822,718	6,233,350
基 準 財 政 需 要 額 (B)	9,822,987	9,450,164	9,324,852

（注）財政力の強弱を示す指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で示す指数である。指数が高いほど財源に余裕があるものとされており、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。なお、()内は単年度の数値である。

②公債費負担比率

（単位：金額・千円、比率・%）

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度
公 債 費 負 担 比 率 (A)/(B)×100	11.7	11.7	12.1
公 債 費 充 当 一 般 財 源 (A)	1,735,275	1,693,572	1,765,323
一 般 財 源 総 額 (B)	14,828,620	14,482,524	14,548,179

充当された一般財源の占める割合である。率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すもので、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

③実質収支比率

（単位：金額・千円、比率・%）

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度
実 質 収 支 比 率 (A)/(B)×100	7.9	7.3	6.0
実 質 収 支 額 (A)	927,450	823,409	665,447
標 準 財 政 規 模 (B)	11,747,807	11,317,319	11,055,349

（注）実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すものである。

④経常収支比率

(単位：金額・千円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度
経 常 収 支 比 率 (A)/(B)×100	98.4	95.4	94.4
経常経費充当一般財源額 (A)	10,917,866	10,470,075	10,352,573
経 常 一 般 財 源 額 等 (B)	11,092,329	10,973,695	10,967,541
人 件 費	28.2	26.8	25.1
扶 助 費	10.9	10.7	10.4
公 債 費	15.5	15.4	16.1
物 件 費	15.0	14.7	14.4
維 持 補 修 費	0.4	0.6	0.6
補 助 費 等	16.0	15.2	15.9
うち一部事務組合負担金	11.0	10.1	10.3
繰 出 金	12.4	12.0	11.9

(注) 財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。
すなわち、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率である。

5 一般会計

(1)歳入

一般会計歳入決算状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算比較表

(単位:金額・円、比率・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額		22,939,442,806	21,690,863,360	1,248,579,446	5.8
調 定 額		22,956,104,893	21,975,214,762	980,890,131	4.5
収 入 済 額		22,328,300,292	21,413,898,242	914,402,050	4.3
不 納 欠 損 額		32,222,617	20,023,804	12,198,813	60.9
収 入 未 済 額		601,381,479	544,210,746	57,170,733	10.5
還 付 未 済 額		5,799,495	2,918,030	2,881,465	98.7
収 入 率	対予算現額	97.3	98.7	△ 1.4ポイント	△ 1.4
	対調定額	97.3	97.4	△ 0.1ポイント	△ 0.1

※還付未済額＝収入済額＋不納欠損額＋収入未済額－調定額

財源別収入状況

(単位:金額・円、比率・%)

区 分		7 年 度		6 年 度		増 減	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自 主 財 源		11,619,402,455	52.0	10,843,768,144	50.7	775,634,311	7.2
	市 税	6,634,527,886	29.7	6,397,786,764	29.9	236,741,122	3.7
	繰 越 金	894,903,393	4.0	713,864,813	3.3	181,038,580	25.4
	そ の 他	4,089,971,176	18.3	3,732,116,567	8.9	357,854,609	9.6
依 存 財 源		10,708,897,837	48.0	10,570,130,098	49.3	138,767,739	1.3
	地 方 交 付 税	3,088,365,000	13.8	3,067,173,000	14.3	21,192,000	0.7
	市 債	650,100,000	2.9	618,232,000	2.9	31,868,000	5.2
	国 県 支 出 金	5,170,395,837	23.2	5,014,993,098	23.4	155,402,739	3.1
	そ の 他	1,800,037,000	8.1	1,869,732,000	8.8	△ 69,695,000	△ 3.7
合 計		22,328,300,292	100.0	21,413,898,242	100.0	914,402,050	4.3

1 款 市 税

市税歳入決算状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

市税決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額		6,391,425,000	6,229,435,000	161,990,000	2.6
調 定 額		6,801,500,362	6,557,218,373	244,281,989	3.7
収 入 済 額		6,634,527,886	6,397,786,764	236,741,122	3.7
不 納 欠 損 額		31,059,357	17,480,454	13,578,903	77.7
収 入 未 済 額		141,712,614	144,869,185	△ 3,156,571	△ 2.2
還 付 未 済 額		5,799,495	2,918,030	2,881,465	98.7
収 入 率	対予算現額	103.8	102.7	1.1ポイント	—
	対調定額	97.5	97.6	△ 0.1ポイント	—

※還付未済額＝収入済額＋不納欠損額＋収入未済額－調定額

市税を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

税目別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市 民 税	2,983,191,474	45.0	2,878,314,717	45.0	104,876,757	3.6
個 人	2,307,740,939	34.8	1,966,573,198	30.7	341,167,741	17.3
法 人	675,450,535	10.2	911,741,519	14.3	△ 236,290,984	△ 25.9
2 固 定 資 産 税	3,111,931,866	46.9	2,978,801,755	46.6	133,130,111	4.5
3 軽 自 動 車 税	169,649,714	2.6	167,761,451	2.6	1,888,263	1.1
4 た ば こ 税	356,100,332	5.3	360,581,841	5.6	△ 4,481,509	△ 1.2
5 入 湯 税	13,654,500	0.2	12,327,000	0.2	1,327,500	10.8
合 計	6,634,527,886	100.0	6,397,786,764	100.0	236,741,122	3.7

不納欠損処分額の推移は、次表のとおりである。

市税不納欠損処分額状況

(単位：金額・円、比率・%)

区 分			7 年 度		6 年 度		増 減	増減率
			金 額	人数	金 額	人数		
市民税	個人	執行停止後3年を経過 (法第15条の7第4項)	5,830,418	104	4,396,442	84	1,433,976	32.6
		執行停止後直ちに消滅 (法第15条の7第5項)	5,460,018	145	608,877	16	4,851,141	796.7
		時 効 が 完 成 (法第18条第1項)	1,078,012	26	970,135	20	107,877	11.1
	法人	執行停止後3年を経過 (法第15条の7第4項)	5,411,000	2	265,700	3	5,145,300	1,936.5
		執行停止後直ちに消滅 (法第15条の7第5項)	0	0	0	0	0	—
		時 効 が 完 成 (法第18条第1項)	50,000	1	340,600	2	△ 290,600	△ 85.3
固定資産税	執行停止後3年を経過 (法第15条の7第4項)		3,136,857	71	1,959,720	72	1,177,137	60.1
	執行停止後直ちに消滅 (法第15条の7第5項)		7,086,815	101	1,627,400	48	5,459,415	335.5
	時 効 が 完 成 (法第18条第1項)		990,776	22	2,617,160	32	△ 1,626,384	△ 62.1
軽自動車税	執行停止後3年を経過 (法第15条の7第4項)		1,695,561	60	4,314,808	70	△ 2,619,247	△ 60.7
	執行停止後直ちに消滅 (法第15条の7第5項)		57,600	4	168,000	6	△ 110,400	△ 65.7
	時 効 が 完 成 (法第18条第1項)		262,200	12	211,612	17	50,588	23.9
合 計	執行停止後3年を経過 (法第15条の7第4項)		16,073,836	237	10,936,670	229	5,137,166	47.0
	執行停止後直ちに消滅 (法第15条の7第5項)		12,604,433	250	2,404,277	70	10,200,156	424.3
	時 効 が 完 成 (法第18条第1項)		2,380,988	61	4,139,507	71	△ 1,758,519	△ 42.5

※人数の合計は、重複する者がいる場合は合わないことがある。

2 款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次表のとおりである。

地方譲与税決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額		254,410,000	250,800,000	3,610,000	1.4
調 定 額		258,143,000	255,789,000	2,354,000	0.9
収 入 済 額		258,143,000	255,789,000	2,354,000	0.9
収 入 率	対 予 算 現 額	101.5	102.0	△ 0.5ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

この地方譲与税を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
1 地方揮発油譲与税	58,359,000	62,298,000	△ 3,939,000	△ 6.3
2 自動車重量譲与税	193,907,000	187,813,000	6,094,000	3.2
3 森林環境譲与税	5,877,000	5,060,000	817,000	16.1
合 計	258,143,000	255,171,000	2,972,000	1.2

地方揮発油譲与税は、道路特定財源の一般財源化に伴い地方道路譲与税の名称が改められたもので、地方揮発油税の一部が道路の延長及び面積に応じて配分されるものである。

自動車重量譲与税は、自動車重量税の一部が道路の延長及び面積に応じて配分されるものである。

森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じて配分されるものである。

3 款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

利子割交付金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額		4,707,000	2,135,000	2,572,000	120.5
調 定 額		9,138,000	2,108,000	7,030,000	333.5
収 入 済 額		9,138,000	2,108,000	7,030,000	333.5
収 入 率	対 予 算 現 額	194.1	98.7	95.4ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

利子割交付金は、県に納入された利子割額のうち市町村交付分が県民税の額に応じて配分されるものである。

4 款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

配当割交付金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額		32,834,000	26,662,000	6,172,000	23.1
調 定 額		47,880,000	42,557,000	5,323,000	12.5
収 入 済 額		47,880,000	42,557,000	5,323,000	12.5
収 入 率	対 予 算 現 額	145.8	159.6	△ 13.8ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

上場株式等の配当等に課税される県民税の一部が、県民税の割合に応じて交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額		52,881,000	31,303,000	21,578,000	68.9
調 定 額		74,520,000	59,221,000	15,299,000	25.8
収 入 済 額		74,520,000	59,221,000	15,299,000	25.8
収 入 率	対 予 算 現 額	140.9	189.2	△ 48.3ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

株式の譲渡所得等に課税される県民税の一部が、県民税の割合に応じて交付されるものである。

6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

法人事業税交付金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額		144,200,000	111,000,000	33,200,000	29.9
調 定 額		131,551,000	126,866,000	4,685,000	3.7
収 入 済 額		131,551,000	126,866,000	4,685,000	3.7
収 入 率	対 予 算 現 額	91.2	114.3	△ 23.1ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

法人事業税の一部が、従業者数の割合に応じて交付されるものである。

7 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

地方消費税交付金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額		1,134,033,000	1,070,000,000	64,033,000	6.0
調 定 額		1,209,995,000	1,120,458,000	89,537,000	8.0
収 入 済 額		1,209,995,000	1,120,458,000	89,537,000	8.0
収 入 率	対 予 算 現 額	106.7	104.7	2.0ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

国勢調査の人口や事業所統計調査の従業員数等により配分されるものである。

8 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

環境性能割交付金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額		36,000,000	14,000,000	22,000,000	157.1
調 定 額		32,030,000	29,048,032	2,981,968	10.3
収 入 済 額		32,030,000	29,048,032	2,981,968	10.3
収 入 率	対 予 算 現 額	89.0	207.5	△ 118.5ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

自動車税環境性能割の収入額の一部に市町村道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

9 款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次表のとおりである。

地方特例交付金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額		34,125,000	224,234,000	△ 190,109,000	△ 84.8
調 定 額		33,710,000	227,119,000	△ 193,409,000	△ 85.2
収 入 済 額		33,710,000	227,119,000	△ 193,409,000	△ 85.2
収 入 率	対 予 算 現 額	98.8	101.3	△ 2.5ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

地方特例交付金を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
1 地 方 特 例 交 付 金	33,120,000	224,234,000	△ 191,114,000	△ 85.2
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補てん特別交付金	590,000	2,885,000	△ 2,295,000	△ 79.5
合 計	33,710,000	227,119,000	△ 193,409,000	△ 85.2

恒久的な減税に伴う地方税の減収額の補てんのために交付されるものである。

10款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次表のとおりである。

地方交付税決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額		3, 072, 455, 000	3, 028, 122, 000	44, 333, 000	1. 5
調 定 額		3, 088, 365, 000	3, 067, 173, 000	21, 192, 000	0. 7
収 入 済 額		3, 088, 365, 000	3, 067, 173, 000	21, 192, 000	0. 7
収 入 率	対 予 算 現 額	100. 5	101. 3	△ 0. 8ポ ^ㇿ ント	－
	対 調 定 額	100. 0	100. 0	0. 0ポ ^ㇿ ント	－

地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

細節別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
普 通 交 付 税	2,621,921,000	2,627,452,000	△ 5,531,000	△ 0.2
特 別 交 付 税	465,850,000	439,051,000	26,799,000	6.1
震 災 復 興 特 別 交 付 税	594,000	670,000	△ 76,000	△ 11.3
合 計	3,088,365,000	3,067,173,000	21,192,000	0.7

所得税、法人税、酒税、消費税等国税の一定割合が市町村に交付されるものである。

11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額		2,789,000	2,977,000	△ 188,000	△ 6.3
調 定 額		3,070,000	3,295,000	△ 225,000	△ 6.8
収 入 済 額		3,070,000	3,295,000	△ 225,000	△ 6.8
収 入 率	対 予 算 現 額	110.1	110.7	△ 0.6ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

交通反則金を交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長等の割合に応じて市町村に交付されるものである。

12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりである。

分担金及び負担金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額		49,216,000	68,290,000	△ 19,074,000	△ 27.9
調 定 額		51,308,782	61,215,446	△ 9,906,664	△ 16.2
収 入 済 額		51,070,782	60,983,946	△ 9,913,164	△ 16.3
不 納 欠 損 額		0	26,300	△ 26,300	皆減
収 入 未 済 額		238,000	205,200	32,800	16.0
収 入 率	対 予 算 現 額	103.8	89.3	14.5ポイント	—
	対 調 定 額	99.5	99.6	△ 0.1ポイント	—

13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額		110,785,000	110,764,000	21,000	0.0
調 定 額		114,308,356	120,058,279	△ 5,749,923	△ 4.8
収 入 済 額		99,964,583	104,955,704	△ 4,991,121	△ 4.8
不 納 欠 損 額		1,163,260	2,517,050	△ 1,353,790	△ 53.8
収 入 未 済 額		13,180,513	12,585,525	594,988	4.7
収 入 率	対 予 算 現 額	90.2	94.8	△ 4.6ポイント	—
	対 調 定 額	87.5	87.4	0.1ポイント	—

使用料及び手数料を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
1 使 用 料	80,394,863	83,971,134	△ 3,576,271	△ 4.3
2 手 数 料	19,569,720	20,984,570	△ 1,414,850	△ 6.7
合 計	99,964,583	104,955,704	△ 4,991,121	△ 4.8

14款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次表のとおりである。

国庫支出金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額		3,569,448,696	3,723,740,360	△ 154,291,664	△ 4.1
調 定 額		3,577,193,853	3,651,616,275	△ 74,422,422	△ 2.0
収 入 済 額		3,516,331,853	3,544,544,579	△ 28,212,726	△ 0.8
収 入 未 済 額		60,862,000	107,071,696	△ 46,209,696	△ 43.2
収 入 率	対 予 算 現 額	98.5	95.2	3.3ポイント	－
	対 調 定 額	98.3	97.1	1.2ポイント	－

国庫支出金を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
1 国 庫 負 担 金	2,621,173,831	2,325,843,719	295,330,112	12.7
2 国 庫 補 助 金	878,762,680	1,203,833,734	△ 325,071,054	△ 27.0
3 委 託 金	16,395,342	14,867,126	1,528,216	10.3
合 計	3,516,331,853	3,544,544,579	△ 28,212,726	△ 0.8

1項国庫負担金が増加した主な理由は、児童手当の増額等によるものである。

2項国庫補助金が増加した主な理由は、デジタル基盤改革支援補助金の増額等によるものである。

15款 県支出金

県支出金の決算状況は、次表のとおりである。

県支出金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額		1,696,520,000	1,483,328,000	213,192,000	14.4
調 定 額		1,672,761,984	1,470,448,519	202,313,465	13.8
収 入 済 額		1,654,063,984	1,470,448,519	183,615,465	12.5
収 入 未 済 額		18,698,000	0	18,698,000	皆増
収 入 率	対 予 算 現 額	97.5	99.1	△ 1.6ポイント	—
	対 調 定 額	98.9	100.0	△ 1.1ポイント	—

県支出金を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
1 県 負 担 金	957,590,392	876,190,413	81,399,979	9.3
2 県 補 助 金	522,734,377	480,273,820	42,460,557	8.8
3 委 託 金	173,739,215	113,984,286	59,754,929	52.4
合 計	1,654,063,984	1,470,448,519	183,615,465	12.5

1項県負担金が増加した主な理由は、障害者自立支援給付費負担金の増額等によるものである。

16款 財産収入

財産収入の決算状況は、次表のとおりである。

財産収入決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額		49,398,000	86,717,000	△ 37,319,000	△ 43.0
調 定 額		50,778,087	86,888,866	△ 36,110,779	△ 41.6
収 入 済 額		50,778,087	86,888,866	△ 36,110,779	△ 41.6
収 入 未 済 額		0	0	0	—
収 入 率	対 予 算 現 額	102.8	100.2	2.6ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

財産収入を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
1 財 産 運 用 収 入	20,715,680	13,318,808	7,396,872	55.5
2 財 産 売 払 収 入	30,062,407	73,570,058	△ 43,507,651	△ 59.1
合 計	50,778,087	86,888,866	△ 36,110,779	△ 41.6

1項財産運用収入が増加した主な理由は、建物貸付収入の増額等によるものである。

17款 寄附金

寄附金の決算状況は、次表のとおりである。

寄附金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額		2, 553, 266, 000	1, 809, 201, 000	744, 065, 000	41. 1
調 定 額		2, 239, 285, 385	1, 724, 844, 530	514, 440, 855	29. 8
収 入 済 額		2, 239, 285, 385	1, 724, 844, 530	514, 440, 855	29. 8
収 入 率	対 予 算 現 額	87. 7	95. 3	△ 7. 6ポイント	－
	対 調 定 額	100. 0	100. 0	0. 0ポイント	－

寄附金が増加した主な理由は、ふるさと下妻寄附金の増額等によるものである。

18款 繰入金

繰入金の決算状況は、次表のとおりである。

繰入金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額		1, 378, 627, 000	1, 038, 617, 000	340, 010, 000	32. 7
調 定 額		1, 119, 748, 274	1, 003, 177, 218	116, 571, 056	11. 6
収 入 済 額		1, 119, 748, 274	1, 003, 177, 218	116, 571, 056	11. 6
収 入 未 済 額		0	0	0	－
収 入 率	対 予 算 現 額	81. 2	96. 6	△ 15. 4ポイント	－
	対 調 定 額	100. 0	100. 0	0. 0ポイント	－

繰入金を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
1 特 別 会 計 繰 入 金	14,821,274	11,408,218	3,413,056	29.9
2 基 金 繰 入 金	1,104,927,000	991,769,000	113,158,000	11.4
合 計	1,119,748,274	1,003,177,218	116,571,056	11.6

1項特別会計繰入金が増加した主な理由は、後期高齢医療特別会計繰入金の増額等によるものである。

19款 繰越金

繰越金の決算状況は、次表のとおりである。

繰越金決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額		894,903,110	713,864,000	181,039,110	25.4
調 定 額		894,903,393	713,864,813	181,038,580	25.4
収 入 済 額		894,903,393	713,864,813	181,038,580	25.4
収 入 率	対 予 算 現 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0ポイント	—

20款 諸収入

諸収入の決算状況は、次表のとおりである。

諸収入決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額		493,020,000	788,042,000	△ 295,022,000	△ 37.4
調 定 額		665,814,417	886,845,443	△ 221,031,026	△ 24.9
収 入 済 額		529,124,065	751,266,303	△ 222,142,238	△ 29.6
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		136,690,352	135,579,140	1,111,212	0.8
収 入 率	対 予 算 現 額	107.3	95.3	12.0ポイント	—
	対 調 定 額	79.5	84.7	△ 5.2ポイント	—

諸収入を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
1 延滞金加算及び過料	4,615,903	3,831,470	784,433	20.5
2 預 金 利 子	3,304,679	850,738	2,453,941	288.4
3 貸付金元利収入	7,994,702	10,079,409	△ 2,084,707	△ 20.7
4 受託事業収入	941,766	2,501,722	△ 1,559,956	△ 62.4
5 雑 入	512,267,015	734,002,964	△ 221,735,949	△ 30.2
合 計	529,124,065	751,266,303	△ 222,142,238	△ 29.6

21款 市 債

市債の決算状況は、次表のとおりである。

市債決算比較表

(単位：金額・円、比率・％)

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額		984,400,000	853,932,000	130,468,000	15.3
調 定 額		880,100,000	762,132,000	117,968,000	15.5
収 入 済 額		650,100,000	618,232,000	31,868,000	5.2
収 入 未 済 額		230,000,000	143,900,000	86,100,000	59.8
収 入 率	対 予 算 現 額	66.0	72.4	△ 6.4ポイント	－
	対 調 定 額	73.9	81.1	△ 7.2ポイント	－

市債を目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

目別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増 減 率
普 通 建 設 事 業 債	650,100,000	581,300,000	68,800,000	11.8
総 務 債	123,600,000	219,400,000	△ 95,800,000	△ 43.7
民 生 債	49,600,000	9,000,000	40,600,000	451.1
農 業 債	66,300,000	69,800,000	△ 3,500,000	△ 5.0
土 木 債	220,600,000	196,100,000	24,500,000	12.5
消 防 債	12,000,000	0	12,000,000	皆増
教 育 債	178,000,000	87,000,000	91,000,000	104.6
そ の 他	0	36,932,000	△ 36,932,000	皆減
臨時財政対策債	0	36,932,000	△ 36,932,000	皆減
合 計	650,100,000	618,232,000	31,868,000	5.2

民生債が増加した理由は、民間児童福祉施設整備事業債の増額によるものである。

消防債が増加した理由は、消防団詰所整備事業債の増額によるものである。

教育債が増加した理由は、幼稚園園舎解体事業債及び小学校理科室空調設備設置事業債の増加によるものである。

目的別現在高の状況は、次表のとおりである。

市債状況表

(単位：円)

区 分	6 年度末現在高	7 年度中の移動		7 年度末現在高
		発 行 額	償 還 額	
普 通 建 設 事 業 債	16,116,298,784	650,100,000	958,049,943	15,808,348,841
総 務 債	4,924,690,560	123,600,000	117,014,487	4,931,276,073
(うち庁舎建設債)	(2,392,064,560)	(0)	(75,236,487)	(2,316,828,073)
民 生 債	9,000,000	49,600,000	0	58,600,000
農 業 債	637,781,522	66,300,000	54,694,013	649,387,509
土 木 債	4,176,089,435	220,600,000	375,244,277	4,021,445,158
消 防 債	871,440,000	12,000,000	51,739,000	831,701,000
教 育 債	5,497,297,267	178,000,000	359,358,166	5,315,939,101
災 害 復 旧 債	31,275,000	0	20,237,500	11,037,500
災害復旧債	31,275,000	0	20,237,500	11,037,500
そ の 他	6,443,064,194	0	685,534,753	5,757,529,441
災害援護資金貸付事業債	6,212,204	0	3,496,866	2,715,338
上水道事業出資債	3,637,492	0	1,572,180	2,065,312
減 税 補 て ん 債	7,687,143	0	6,339,977	1,347,166
減 収 補 て ん 債	45,991,560	0	2,874,410	43,117,150
臨時財政対策債	6,379,535,795	0	671,251,320	5,708,284,475
合 計	22,590,637,978	650,100,000	1,663,822,196	21,576,915,782

(2) 歳 出

一般会計歳出状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	22,939,442,806	21,690,863,360	1,248,579,446	5.8
支 出 済 額	21,376,089,854	20,518,994,849	857,095,005	4.2
翌 年 度 繰 越 額	333,926,880	321,024,806	12,902,074	4.0
不 用 額	1,229,426,072	850,843,705	378,582,367	44.5
執 行 率	93.2	94.6	△ 1.4ポイント	—

款別歳出決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 議 会 費	189,608,298	0.9	190,123,202	0.9	△ 514,904	△ 0.3
2 総 務 費	4,774,195,400	22.3	4,357,614,880	21.2	416,580,520	9.6
3 民 生 費	7,570,660,389	35.4	7,030,484,446	34.3	540,175,943	7.7
4 衛 生 費	1,183,957,864	5.5	1,259,094,828	6.1	△ 75,136,964	△ 6.0
5 労 働 費	37,577,152	0.2	28,426,177	0.1	9,150,975	32.2
6 農 業 費	934,581,862	4.4	898,926,791	4.4	35,655,071	4.0
7 商 工 費	325,517,694	1.5	339,437,987	1.7	△ 13,920,293	△ 4.1
8 土 木 費	1,586,462,079	7.4	1,953,820,283	9.5	△ 367,358,204	△ 18.8
9 消 防 費	871,402,834	4.1	728,769,773	3.6	142,633,061	19.6
10 教 育 費	2,109,339,381	9.9	1,976,939,912	9.6	132,399,469	6.7
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公 債 費	1,792,786,901	8.4	1,755,356,570	8.6	37,430,331	2.1
合 計	21,376,089,854	100.0	20,518,994,849	100.0	857,095,005	4.2

一般会計における特別職及び一般職に要する給与費の状況は、次表のとおりである。

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
給 料	1,221,243,338	1,160,594,037	60,649,301	5.2
(特 別 職)	(25,560,000)	(25,560,000)	(0)	0.0
職 員 手 当 等	890,926,135	800,333,944	90,592,191	11.3
共 済 費	380,396,476	350,917,173	29,479,303	8.4
合 計	2,492,565,949	2,311,845,154	180,720,795	7.8

1 款 議会費

議会費の決算状況は、次表のとおりである。

議会費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	195,122,000	192,819,000	2,303,000	1.2
支 出 済 額	189,608,298	190,123,202	△ 514,904	△ 0.3
不 用 額	5,513,702	2,695,798	2,817,904	104.5
執 行 率	97.2	98.6	△ 1.4ポイント	－

2 款 総務費

総務費の決算状況は、次表のとおりである。

総務費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	5,448,817,000	4,654,436,000	794,381,000	17.1
支 出 済 額	4,774,195,400	4,357,614,880	416,580,520	9.6
翌 年 度 繰 越 額	6,025,480	21,952,000	△ 15,926,520	△ 72.6
不 用 額	668,596,120	274,869,120	393,727,000	143.2
執 行 率	87.6	93.6	△ 6.0ポイント	－

翌年度繰越額は、602万5,480円で公用車購入等である。

総務費を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
1 総 務 管 理 費	3,903,413,800	3,436,905,202	466,508,598	13.6
2 徴 税 費	500,956,975	659,927,605	△ 158,970,630	△ 24.1
3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	216,805,970	185,337,353	31,468,617	17.0
4 選 挙 費	101,297,352	30,666,211	70,631,141	230.3
5 統 計 調 査 費	33,896,438	18,838,712	15,057,726	79.9
6 監 査 委 員 費	17,824,865	25,939,797	△ 8,114,932	△ 31.3
合 計	4,774,195,400	4,357,614,880	416,580,520	9.6

3款 民生費

民生費の決算状況は、次表のとおりである。

民生費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	7,725,157,696	7,245,245,000	479,912,696	6.6
支 出 済 額	7,570,660,389	7,030,484,446	540,175,943	7.7
翌 年 度 繰 越 額	752,000	18,239,696	△ 17,487,696	△ 95.9
不 用 額	153,745,307	196,520,858	△ 42,775,551	△ 21.8
執 行 率	98.0	97.0	1.0ポイント	—

翌年度繰越額は、75万2,000円で低所得の子育て世帯生活応援特別給付金支給事業である。

民生費を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
1 社 会 福 祉 費	3,956,274,455	3,957,095,736	△ 821,281	0.0
2 児 童 福 祉 費	2,856,888,553	2,305,025,702	551,862,851	23.9
3 生 活 保 護 費	757,327,381	768,313,008	△ 10,985,627	△ 1.4
4 災 害 救 助 費	170,000	50,000	120,000	240.0
合 計	7,570,660,389	7,030,484,446	540,175,943	7.7

各項の目別にその扶助費のみを前年度と比較すると、次表のとおりである。

目別扶助費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
1 社 会 福 祉 費	1,819,805,574	1,955,576,557	△ 135,770,983	△ 6.9
1 社 会 福 祉 総 務 費	9,756,000	283,439,429	△ 273,683,429	△ 96.6
2 高 齢 福 祉 費	43,354,159	39,468,541	3,885,618	9.8
4 障 害 福 祉 費	1,449,307,170	1,309,035,493	140,271,677	10.7
5 医 療 福 祉 費	317,388,245	323,633,094	△ 6,244,849	△ 1.9
2 児 童 福 祉 費	1,742,385,548	1,144,748,130	597,637,418	52.2
1 児 童 福 祉 総 務 費	1,742,385,548	1,144,748,130	597,637,418	52.2
3 生 活 保 護 費	639,056,273	661,906,974	△ 22,850,701	△ 3.5
2 扶 助 費	639,056,273	661,906,974	△ 22,850,701	△ 3.5
4 災 害 救 助 費	170,000	50,000	120,000	240.0
1 災 害 救 助 費	170,000	50,000	120,000	240.0
合 計	4,201,417,395	3,762,281,661	439,135,734	11.7

4 款 衛生費

衛生費の決算状況は、次表のとおりである。

衛生費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	1,244,634,000	1,316,609,360	△ 71,975,360	△ 5.5
支 出 済 額	1,183,957,864	1,259,094,828	△ 75,136,964	△ 6.0
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	60,676,136	57,514,532	3,161,604	5.5
執 行 率	95.1	95.6	△ 0.5	—

衛生費を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
1 保 健 衛 生 費	292,369,393	390,104,648	△ 97,735,255	△ 25.1
2 環 境 保 全 費	157,473,317	163,098,713	△ 5,625,396	△ 3.4
3 清 掃 費	734,115,154	705,891,467	28,223,687	4.0
合 計	1,183,957,864	1,259,094,828	△ 75,136,964	△ 6.0

衛生費における下妻地方広域事務組合に対する負担金は、5億8,228万円で、内訳は葬斎場（へキサホールきぬ）が5,558万8,000円、ごみ処理施設（クリーンポートきぬ）が3億5,804万6,000円、最終処分場（クリーンパークきぬ）7,464万8,000円及びし尿処理施設（城山公苑）が9,399万8,000円で、衛生費全体の49.2%を占めている。

5 款 労働費

労働費の決算状況は、次表のとおりである。

労働費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	41,730,000	30,311,000	11,419,000	37.7
支 出 済 額	37,577,152	28,426,177	9,150,975	32.2
不 用 額	4,152,848	1,884,823	2,268,025	120.3
執 行 率	90.0	93.8	△ 3.8ポイント	—

労働費を目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

目別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
1 勤労青少年ホーム管理費	17,716,483	15,471,167	2,245,316	14.5
2 働く婦人の家管理費	19,860,669	12,955,010	6,905,659	53.3
合 計	37,577,152	28,426,177	9,150,975	32.2

6 款 農業費

農業費の決算状況は、次表のとおりである。

農業費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	992,267,150	931,494,000	60,773,150	6.5
支 出 済 額	934,581,862	898,926,791	35,655,071	4.0
翌 年 度 繰 越 額	17,946,000	9,395,150	8,550,850	91.0
不 用 額	39,739,288	23,172,059	16,567,229	71.5
執 行 率	94.2	96.5	△ 2.3ポイント	—

翌年度繰越額は、1,794万6,000円で担い手確保・経営強化支援事業である。

農業費を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

目別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
1 農 業 委 員 会 費	93,426,949	73,206,594	20,220,355	27.6
2 農 業 総 務 費	192,831,941	160,019,894	32,812,047	20.5
3 農 業 振 興 費	215,256,332	222,877,274	△ 7,620,942	△ 3.4
4 畜 産 業 費	4,861,927	9,512,084	△ 4,650,157	△ 48.9
5 農 地 費	428,204,713	433,310,945	△ 5,106,232	△ 1.2
合 計	934,581,862	898,926,791	35,655,071	4.0

7 款 商工費

商工費の決算状況は、次表のとおりである。

商工費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	334,492,000	342,875,000	△ 8,383,000	△ 2.4
支 出 済 額	325,517,694	339,437,987	△ 13,920,293	△ 4.1
不 用 額	8,974,306	3,437,013	5,537,293	161.1
執 行 率	97.3	99.0	△ 1.7ポイント	—

商工費を目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

目別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
1 商 工 総 務 費	73,375,180	64,568,465	8,806,715	13.6
2 商 工 振 興 費	211,515,039	236,140,278	△ 24,625,239	△ 10.4
3 観 光 費	40,627,475	38,729,244	1,898,231	4.9
合 計	325,517,694	339,437,987	△ 13,920,293	△ 4.1

8 款 土木費

土木費の決算状況は、次表のとおりである。

土木費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	1,893,617,960	2,202,485,000	△ 308,867,040	△ 14.0
支 出 済 額	1,586,462,079	1,953,820,283	△ 367,358,204	△ 18.8
翌 年 度 繰 越 額	224,090,400	161,056,960	63,033,440	39.1
不 用 額	83,065,481	87,607,757	△ 4,542,276	△ 5.2
執 行 率	83.8	88.7	△ 4.9ポイント	—

翌年度繰越額は、2億2,409万400円で道路整備事業及び雨水調整池整備事業等である。

土木費を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
1 土 木 管 理 費	90,431,616	87,634,124	2,797,492	3.2
2 道 路 橋 梁 費	551,115,892	959,077,110	△ 407,961,218	△ 42.5
3 河 川 費	34,231,497	33,885,497	346,000	1.0
4 都 市 計 画 費	882,282,535	848,973,992	33,308,543	3.9
5 住 宅 費	28,400,539	24,249,560	4,150,979	17.1
合 計	1,586,462,079	1,953,820,283	△ 367,358,204	△ 18.8

9 款 消防費

消防費の決算状況は、次表のとおりである。

消防費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	916,569,000	819,724,000	96,845,000	11.8
支 出 済 額	871,402,834	809,677,449	61,725,385	7.6
翌 年 度 繰 越 額	31,513,000	0	31,513,000	皆増
不 用 額	13,653,166	10,046,551	3,606,615	35.9
執 行 率	95.1	98.8	△ 3.7ポイント	—

翌年度繰越額は、3,151万3,000円で消防団詰所新築工事及び茨城県防災情報ネットワークシステム更新事業である。

消防費を目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

目別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
1 常 備 消 防 費	697,547,000	583,671,000	113,876,000	19.5
2 非 常 備 消 防 費	52,362,246	44,772,109	7,590,137	17.0
3 消 防 施 設 費	48,927,951	35,528,164	13,399,787	37.7
4 水 防 費	1,490,650	547,385	943,265	172.3
5 防 災 費	53,549,119	49,512,475	4,036,644	8.2
6 防 災 行 政 無 線 管 理 費	17,525,868	14,738,640	2,787,228	18.9
合 計	871,402,834	728,769,773	142,633,061	19.6

消防費における茨城西南地方広域市町村圏事務組合に対する負担金は、6億9,541万3,000円で消防費全体の79.8%を占めている。

10款 教育費

教育費の決算状況は、次表のとおりである。

教育費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	2,325,638,000	2,216,309,000	109,329,000	4.9
支 出 済 額	2,109,339,381	1,976,939,912	132,399,469	6.7
翌 年 度 繰 越 額	53,600,000	73,595,000	△ 19,995,000	△ 27.2
不 用 額	162,698,619	165,774,088	△ 3,075,469	△ 1.9
執 行 率	90.7	89.2	1.5ポイント	—

翌年度繰越額は、5,360万円で小学校理科室空調設備設置工事及び千代川公民館排煙窓改修工事である。

教育費を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
1 教 育 総 務 費	345,612,033	323,636,975	21,975,058	6.8
2 小 学 校 費	461,274,843	360,585,066	100,689,777	27.9
3 中 学 校 費	143,489,955	232,460,720	△ 88,970,765	△ 38.3
4 幼 稚 園 費	118,501,376	115,062,937	3,438,439	3.0
5 社 会 教 育 費	484,129,240	544,077,322	△ 59,948,082	△ 11.0
6 保 健 体 育 費	556,331,934	401,116,892	155,215,042	38.7
合 計	2,109,339,381	1,976,939,912	132,399,469	6.7

11款 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、次表のとおりである。

災害復旧費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	5,000	5,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
不 用 額	5,000	5,000	0	0.0
執 行 率	0.0	0.0	0.0ポイント	—

昨年度に引き続き執行額は0円であった。

12款 公債費

公債費の決算状況は、次表のとおりである。

公債費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	1,793,164,000	1,755,552,000	37,612,000	2.1
支 出 済 額	1,792,786,901	1,755,356,570	37,430,331	2.1
不 用 額	377,099	195,430	181,669	93.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0ポイント	—

公債費を目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

目別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
1 元 金	1,663,822,196	1,627,602,625	36,219,571	2.2
2 利 子	128,964,705	127,753,945	1,210,760	0.9
合 計	1,792,786,901	1,755,356,570	37,430,331	2.1

13款 予備費

予備費の決算状況は、次表のとおりである。

予備費決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
当 初 予 算 額	30,000,000	30,000,000	0	0.0
補 正 予 算 額	0	0	0	—
予 備 費 充 用 額	△ 1,771,000	△ 9,979,000	8,208,000	△ 82.3
予 算 現 額	28,229,000	20,021,000	8,208,000	41.0
支 出 済 額	0	0	0	—
不 用 額	28,229,000	20,021,000	8,208,000	41.0

6 特別会計

特別会計の歳入決算額は、次表のとおりである。

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増 減 率
国 民 健 康 保 険	4,499,036,873	4,548,109,092	△ 49,072,219	△ 1.1
後 期 高 齢 者 医 療	709,406,870	648,786,668	60,620,202	9.3
介 護 保 険	4,138,703,473	4,143,026,664	△ 4,323,191	△ 0.1
介護サービス事業	19,471,667	16,427,086	3,044,581	18.5
合 計	9,366,618,883	9,356,349,510	10,269,373	0.1

特別会計の歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増 減 率
国 民 健 康 保 険	4,456,287,064	4,513,063,025	△ 56,775,961	△ 1.3
後 期 高 齢 者 医 療	707,408,760	643,525,865	63,882,895	9.9
介 護 保 険	3,887,390,625	4,043,291,236	△ 155,900,611	△ 3.9
介護サービス事業	15,415,599	10,298,769	5,116,830	49.7
合 計	9,066,502,048	9,210,178,895	△ 143,676,847	△ 1.6

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越	実質収支額
国 民 健 康 保 険	42,749,809	0	42,749,809
後 期 高 齢 者 医 療	1,998,110	0	1,998,110
介 護 保 険	251,312,848	0	251,312,848
介護サービス事業	4,056,068	0	4,056,068
合 計	300,116,835	0	300,116,835

一般会計からの繰入の状況は、次表のとおりである。

繰入額比較表

(単位：金額・円、比率・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
国 民 健 康 保 険	403,757,068	356,783,867	46,973,201	13.2
後 期 高 齢 者 医 療	171,572,183	164,037,763	7,534,420	4.6
介 護 保 険	645,625,000	616,334,000	29,291,000	4.8
合 計	1,220,954,251	1,137,155,630	83,798,621	7.4

特別会計における給与費の状況は、次表のとおりである。

(単位：金額・円、比率・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
国 民 健 康 保 険	82,603,390	85,068,937	△ 2,465,547	△ 2.9
後 期 高 齢 者 医 療	45,485,259	39,848,181	5,637,078	14.1
介 護 保 険	140,402,149	131,796,510	8,605,639	6.5
合 計	268,490,798	256,713,628	11,777,170	4.6

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：金額・円、比率・%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	収入率	決 算 額	執行率	
4,737,306,000	4,499,036,873	95.0	4,456,287,064	94.1	42,749,809

①歳 入

歳入決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額		4,737,306,000	4,743,663,000	△ 6,357,000	△ 0.1
調 定 額		4,683,965,215	4,707,519,563	△ 23,554,348	△ 0.5
収 入 済 額		4,499,036,873	4,548,109,092	△ 49,072,219	△ 1.1
不 納 欠 損 額		17,015,983	19,466,832	△ 2,450,849	△ 12.6
収 入 未 済 額		168,603,603	141,508,570	27,095,033	19.1
還 付 未 済 額		691,244	1,564,931	△ 873,687	△ 55.8
収 入 率	対 予 算 現 額	95.0	95.9	△ 0.9ポイント	—
	対 調 定 額	96.1	96.6	△ 0.5ポイント	—

※ 還付未済額＝収入済額＋不納欠損額＋収入未済額－調定額

款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
1 国民健康保険税	1,045,481,747	842,414,720	203,067,027	24.1
2 使用料及び手数料	42,300	74,000	△ 31,700	△ 42.8
3 県 支 出 金	2,997,615,316	3,061,439,897	△ 63,824,581	△ 2.1
4 財 産 収 入	200,532	28,598	171,934	601.2
5 繰 入 金	403,757,068	615,182,867	△ 211,425,799	△ 34.4
6 繰 越 金	35,046,067	16,532,569	18,513,498	112.0
7 諸 収 入	15,513,843	7,999,441	7,514,402	93.9
8 国 庫 支 出 金	1,380,000	4,437,000	△ 3,057,000	△ 68.9
合 計	4,499,036,873	4,548,109,092	△ 49,072,219	△ 1.1

国民健康保険税の不納欠損処分の推移

(単位：金額・円、比率・％)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	増減率
	金 額	人数	金 額	人数		
執行停止後3年を経過 (法第15条の7第4項)	12,828,995	149	13,324,170	144	△ 495,175	△ 3.7
執行停止後直ちに消滅 (法第15条の7第5項)	1,525,059	35	1,429,804	21	95,255	6.7
時 効 が 完 成 (法第18条第1項)	2,661,929	37	4,682,282	35	△ 2,020,353	△ 43.1
合 計	17,015,983	199	19,436,256	200	△ 2,420,273	△ 12.5

※人数の合計は、重複する者がいる場合は合わないことがある。

②歳 出

歳出決算比較表

(単位：金額・円、比率・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	4,737,306,000	4,743,663,000	△ 6,357,000	△ 0.1
支 出 済 額	4,456,287,064	4,513,063,025	△ 56,775,961	△ 1.3
不 用 額	281,018,936	230,599,975	50,418,961	21.9
執 行 率	94.1	95.1	△ 1.0ポイント	—

次に、これを款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別決算比較表

(単位：金額・円、比率・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
1 総 務 費	108,275,393	110,952,756	△ 2,677,363	△ 2.4
2 保 険 給 付 費	2,936,362,562	2,987,461,237	△ 51,098,675	△ 1.7
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,357,511,830	1,357,846,047	△ 334,217	0.0
4 保 健 事 業 費	48,715,737	52,788,115	△ 4,072,378	△ 7.7
5 基 金 積 立 金	200,532	28,598	171,934	601.2
6 諸 支 出 金	5,221,010	3,986,272	1,234,738	31.0
7 予 備 費	0	0	0	—
合 計	4,456,287,064	4,513,063,025	△ 56,775,961	△ 1.3

保険給付費比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分			7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
療養給付費	一 般	件 数	139, 135	144, 502	△ 5, 367	△ 3. 7
		金 額	2, 481, 256, 202	2, 542, 055, 414	△ 60, 799, 212	△ 2. 4
療 養 費	一 般	件 数	2, 191	2, 341	△ 150	△ 6. 4
		金 額	16, 032, 815	15, 974, 039	58, 776	0. 4
高額療養費	一 般	件 数	6, 481	6, 758	△ 277	△ 4. 1
		金 額	414, 406, 991	403, 917, 223	10, 489, 768	2. 6
高 額 介 護 合算療養費	一 般	件 数	14	12	2	16. 7
		金 額	401, 240	201, 322	199, 918	99. 3
移 送 費	一 般	件 数	0	0	0	—
		金 額	0	0	0	—
出 産 育 児 一 時 金		件 数	24	23	1	4. 3
		金 額	12, 008, 012	11, 696, 618	311, 394	2. 7
葬 祭 費		件 数	48	66	△ 18	△ 27. 3
		金 額	2, 400, 000	3, 300, 000	△ 900, 000	△ 27. 3
傷 病 手 当 金		件 数	0	0	0	—
		金 額	0	0	0	—
合 計		件 数	147, 893	153, 702	△ 5, 809	△ 3. 8
		金 額	2, 926, 505, 260	2, 977, 144, 616	△ 50, 639, 356	△ 1. 7

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：金額・円、比率・%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	収入率	決 算 額	執行率	
718,795,000	709,406,870	98.7	707,408,760	98.4	1,998,110

①歳 入

歳入決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額		718,795,000	656,233,000	62,562,000	9.5
調 定 額		717,358,410	653,730,924	63,627,486	9.7
収 入 済 額		709,406,870	648,786,668	60,620,202	9.3
不 納 欠 損 額		624,100	362,800	261,300	72.0
収 入 未 済 額		7,560,340	4,955,356	2,604,984	52.6
還 付 未 済 額		232,900	373,900	△ 141,000	△ 37.7
収 入 率	対予算現額	98.7	98.9	△ 0.2ポイント	－
	対調定額	98.9	99.2	△ 0.3ポイント	－

※ 還付未済額＝収入済額＋不納欠損額＋収入未済額－調定額

款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
1 後期高齢者医療保険料	516,230,016	469,844,156	46,385,860	9.9
2 使用料及び手数料	200	900	△ 700	△ 77.8
3 繰 入 金	171,572,183	164,037,763	7,534,420	4.6
4 繰 越 金	5,260,803	2,550,069	2,710,734	106.3
5 諸 収 入	13,263,668	12,353,780	909,888	7.4
6 国 庫 支 出 金	3,080,000	0	3,080,000	皆増
合 計	709,406,870	648,786,668	60,620,202	9.3

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分の推移

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	増減率
	金 額	人数	金 額	人数		
執行停止後3年を経過 (法第15条の7第4項)	0	0	1,000	1	△ 1,000	皆減
執行停止後直ちに消滅 (法第15条の7第5項)	1,100	1	200	1	900	450.0
時 効 が 完 成 (法第18条第1項)	623,000	20	361,600	13	261,400	72.3
合 計	624,100	21	362,800	15	261,300	72.0

※人数の合計は、重複する者がいる場合は合わないことがある。

②歳 出

歳出決算比較表

(単位：金額・円、比率・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	718,795,000	656,233,000	62,562,000	9.5
支 出 済 額	707,408,760	643,525,865	63,882,895	9.9
不 用 額	11,386,240	12,707,135	△ 1,320,895	△ 10.4
執 行 率	98.4	98.1	0.3ポイント	—

款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別決算比較表

(単位：金額・円、比率・％)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
1 総 務 費	54,960,200	45,974,382	8,985,818	19.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	632,372,503	581,762,720	50,609,783	8.7
3 保 健 事 業 費	14,465,854	12,948,994	1,516,860	11.7
4 諸 支 出 金	5,610,203	2,839,769	2,770,434	97.6
5 予 備 費	0	0	0	—
合 計	707,408,760	643,525,865	63,882,895	9.9

(3) 介護保険特別会計

(単位：金額・円、比率・％)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	収入率	決 算 額	執行率	
4,345,677,000	4,138,703,473	95.2	3,887,390,625	89.5	251,312,848

①歳 入

歳入決算比較表

(単位：金額・円、比率・％)

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額		4,345,677,000	4,249,099,000	96,578,000	2.3
調 定 額		4,153,266,829	4,157,058,736	△ 3,791,907	△ 0.1
収 入 済 額		4,138,703,473	4,143,026,664	△ 4,323,191	△ 0.1
不 納 欠 損 額		2,933,437	2,930,112	3,325	0.1
収 入 未 済 額		11,954,895	11,373,600	581,295	5.1
還 付 未 済 額		324,976	271,640	53,336	19.6
収 入 率	対予算現額	95.2	97.5	△ 2.3ポイント	－
	対調定額	99.6	99.7	△ 0.1ポイント	－

※ 還付未済額＝収入済額＋不納欠損額＋収入未済額－調定額

款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
1 保 険 料	920,747,128	904,050,547	16,696,581	1.8
2 分担金及び負担金	8,324,000	8,153,000	171,000	2.1
3 使用料及び手数料	2,000	9,230	△ 7,230	△ 78.3
4 国 庫 支 出 金	848,900,592	808,110,898	40,789,694	5.0
5 支 払 基 金 交 付 金	991,374,000	1,013,577,459	△ 22,203,459	△ 2.2
6 県 支 出 金	616,515,845	568,390,624	48,125,221	8.5
7 財 産 収 入	134,297	35,768	98,529	275.5
8 繰 入 金	645,625,000	652,818,000	△ 7,193,000	△ 1.1
9 繰 越 金	99,735,428	181,026,333	△ 81,290,905	△ 44.9
10 諸 収 入	7,345,183	6,854,805	490,378	7.2
合 計	4,138,703,473	4,143,026,664	△ 4,323,191	△ 0.1

介護保険料の不納欠損処分の推移

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度		6 年 度		増 減	増減率
	金 額	人数	金 額	人数		
執行停止後3年を経過 (法第15条の7第4項)	8,868	2	51,480	4	△ 42,612	△ 82.8
執行停止後直ちに消滅 (法第15条の7第5項)	3,680	3	80	1	3,600	4500.0
時 効 が 完 成 (法第18条第1項)	2,920,889	77	2,878,552	75	42,337	1.5
合 計	2,933,437	79	2,930,112	80	3,325	0.1

※人数の合計は、重複する者がいる場合は合わないことがある。

②歳 出

歳出決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	4,345,677,000	4,249,099,000	96,578,000	2.3
支 出 済 額	3,887,390,625	4,043,291,236	△ 155,900,611	△ 3.9
不 用 額	458,286,375	205,807,764	252,478,611	122.7
執 行 率	89.5	95.2	△ 5.7ポイント	—

款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
1 総 務 費	119,122,846	104,988,048	14,134,798	13.5
2 保 険 給 付 費	3,511,414,795	3,609,276,811	△ 97,862,016	△ 2.7
3 基 金 積 立 金	39,276,297	36,519,768	2,756,529	7.5
4 諸 支 出 金	68,698,433	156,525,882	△ 87,827,449	△ 56.1
5 地 域 支 援 事 業 費	148,878,254	135,980,727	12,897,527	9.5
6 予 備 費	0	0	0	—
合 計	3,887,390,625	4,043,291,236	△ 155,900,611	△ 3.9

(4) 介護サービス事業特別会計

(単位：金額・円、比率・%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	収入率	決 算 額	執行率	
16,200,000	19,471,667	120.2	15,415,599	95.2	4,056,068

①歳 入

歳入決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分		7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額		16,200,000	11,000,000	5,200,000	47.3
調 定 額		19,471,667	16,427,086	3,044,581	18.5
収 入 済 額		19,471,667	16,427,086	3,044,581	18.5
収 入 率	対予算現額	120.2	149.3	△ 29.1ポイント	－
	対調定額	100.0	100.0	0.0ポイント	－

款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
1 サ ー ビ ス 収 入	13,330,350	10,454,739	2,875,611	27.5
2 繰 越 金	6,128,317	5,934,347	193,970	3.3
3 諸 収 入	13,000	38,000	△ 25,000	△ 65.8
合 計	19,471,667	16,427,086	3,044,581	18.5

②歳 出

歳出決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	16,200,000	11,000,000	5,200,000	47.3
支 出 済 額	15,415,599	10,298,769	5,116,830	49.7
不 用 額	784,401	701,231	83,170	11.9
執 行 率	95.2	93.6	1.6ポイント	—

款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別決算比較表

(単位：金額・円、比率・%)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
1介護サービス事業費	15,415,599	10,298,769	5,116,830	49.7
2 予 備 費	0	0	0	—
合 計	15,415,599	10,298,769	5,116,830	49.7

7 財産に関する調書

公有財産、債権及び基金の状況は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

①土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		6 年度末現在高	7 年度中増減高	7 年度末現在高
土 地	地	1,184,692.79	△ 24,778.09	1,159,914.70
	行 政 財 産	1,050,245.11	13,600.33	1,063,845.44
	庁 舎	18,114.97	0.00	18,114.97
	学 校	308,173.45	992.00	309,165.45
	公 営 住 宅	19,268.31	0.00	19,268.31
	公 園	318,056.97	0.00	318,056.97
	そ の 他	386,631.41	12,608.33	399,239.74
	普 通 財 産	134,447.68	△ 38,378.42	96,069.26
	貸 付	49,217.75	0.00	49,217.75
	原 野	7,653.00	0.00	7,653.00
	そ の 他	77,576.93	△ 38,378.42	39,198.51
建 物	建 物	150,317.38	△ 3,742.95	146,574.43
	行 政 財 産	141,454.48	70.65	141,525.13
	庁 舎	11,124.31	0.00	11,124.31
	学 校	71,542.42	0.00	71,542.42
	公 営 住 宅	11,282.31	0.00	11,282.31
	公 園	1,376.19	0.00	1,376.19
	そ の 他	46,129.25	70.65	46,199.90
	普 通 財 産	8,862.90	△ 3,813.60	5,049.30
	貸 付	406.49	0.00	406.49
	原 野	0.00	0.00	0.00
	そ の 他	8,456.41	△ 3,813.60	4,642.81

②物 件

(単位：㎡)

区 分		6 年度末現在高	7 年度中増減高	7 年度末現在高
借 地 権	借 地 権	127,039.84	0.00	127,039.84
	行 政 財 産	124,334.50	0.00	124,334.50
	普 通 財 産	2,705.34	0.00	2,705.34

③出資による権利

(単位：千円)

区 分		6 年度末現在高	7 年度中増減高	7 年度末現在高
出 資 金		30,136	△ 276	29,860
出 え ん 金		108,374	200	108,574

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	6 年度末現在高	7 年度中増減高	7 年度末現在高
車 両	144	△ 12	132
そ の 他	489	△ 26	463

備品管理システムの計上に伴う差異分を含む。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	6 年度末現在高	7 年度中増減高	7 年度末現在高
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	79,946,311	△ 58,000	79,888,311
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	4,771,131	△ 813,610	3,957,521
合 計	84,717,442	△ 871,610	83,845,832

(4) 基 金

(単位：円)

区 分		6 年度末現在高	7 年度中増減高	6 年度末現在高
積 立	財 政 調 整 基 金	2,311,876,592	△ 566,386,936	1,745,489,656
	減 債 基 金	1,316,953,401	22,355,049	1,339,308,450
	ふ る さ と 創 生 基 金	21,675,635	5,418	21,681,053
	地 域 振 興 基 金	877,390,639	△ 60,363,369	817,027,270
	公 共 施 設 等 マ ネ ジ メ ン ト 基 金	337,244,675	21,006,865	358,251,540
基 金	ふ る さ と 下 妻 基 金	1,080,966,815	417,202,482	1,498,169,297
	企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金	0	47,000,000	47,000,000
	社 会 福 祉 事 業 基 金	43,839,740	21,957	43,861,697
	地 域 福 祉 基 金	127,529,000	0	127,529,000
	環 境 整 備 保 全 基 金	80,336,368	102,187	80,438,555
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	6,696,362	4,615,746	11,312,108
	ビ ア ス パ ー ク し も つ ま 及 び 道 の 駅 し も つ ま 維 持 管 理 基 金	80,422,148	55,091,983	135,514,131
	加 藤 文 庫 基 金	11,000,000	0	11,000,000
	国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	183,495,116	200,532	183,695,648
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	398,017,308	39,276,297	437,293,605
運 用 基 金	高 額 療 養 費 貸 付 基 金	8,000,000	0	8,000,000
	印 紙 等 購 入 基 金	2,000,000	0	2,000,000
合 計		6,887,443,799	△ 19,871,789	6,867,572,010

8 各運用基金の概要

各運用基金の状況は、次のとおりである。

(1) 高額療養費貸付基金運用状況

この基金は、800万円で運用されているが、その状況は、次表のとおりである。

①基金の年度末現在高

(単位：金額・円、件数・延件数)

区 分	7年度末現在高	6年度末現在高	差引増減
貸 付 金 (件 数)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)
現 金	8,000,000	8,000,000	0
合 計	8,000,000	8,000,000	0

②基金の年間運用状況

(単位：金額・円、件数・延件数)

貸付金運用	貸 付		回 収		7年度末現在高
	前 年 度 繰 越 金	0	貸付回収金 (件 数)	2,339,000 (3件)	
	貸 付 金 (件 数)	2,339,000 (3件)			
	計	2,339,000	計	2,339,000	0

(単位：金額・円、件数・延件数)

現 金 運 用	収 入		支 出		7年度末現在高
	前 年 度 繰 越 金	8,000,000	貸 付 金 (件 数)	2,339,000 (3件)	
	貸付金回収 (件 数)	2,339,000 (3件)	運用益金 (一般会計振替)	16,235	
	運用益金 (一般会計振替)	16,235			
	計	10,355,235	計	2,355,235	8,000,000

※ 資金回転率＝貸付金÷基金額合計

当年度末現在の基金額は、800万円で前年度と同額であり、貸付金運用の貸付金は3件、貸付回収金は3件である。

資金回転率は、0.29回で前年度と比較し、0.26回増加している。

現金運用の運用益金16,235円は、預金利子で、一般会計へ振り替えている。

第4 審査意見

(1) 一般会計

令和7年度の一般会計決算は、歳入決算額223億2,830万292円で、前年度に比べ9億1,440万2,050円(4.3%)増加、歳出決算額213億7,608万9,854円で、前年度に比べ8億5,709万5,005円(4.2%)増加しており、実質収支額は9億2,784万3,558円となった。物価高騰などの厳しい社会情勢の中において、堅実な財政運営に努められたことは大いに評価できる。

歳入が増加した主な要因は、児童手当等の増額による国県支出金の増をはじめ、市税全体が2億3,674万1,122円(3.7%)の増加、ふるさと下妻寄附金を主とした寄附金が5億1,444万855円(29.8%)増加したことによるものである。自主財源の根幹である市税収入が前年度を上回り、また、寄附金が大きく伸びたことは、市の財源確保に向けた積極的な取り組みの成果である。

一方で歳出を見ると、歳出全体の約35%を占める民生費をはじめ、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費は年々増加傾向にあり、今後の財政運営を圧迫する要因となっている。少子高齢化を背景とした社会保障関連経費等の増加により、経常収支比率は98.4%まで上昇しており、財政の硬直化が強く懸念される状況である。既存事業の費用対効果を厳格に検証し、スクラップ・アンド・ビルドを徹底するなど、限られた財源の有効活用、選択と集中による歳出の抑制に努められたい。

(2) 特別会計

令和7年度の特別会計の決算は、歳入合計93億6,661万8,883円に対し、歳出合計90億6,650万2,048円となり、全会計において実質収支3億11万6,835円を確保し、安定した制度運営に努められたことは評価できる。

しかしながら、制度を維持するために一般会計から総額12億2,095万4,251円に上る多額の繰入が行われている状況にある。

国民健康保険特別会計の決算額は、歳入が44億9,903万6,873円で、前年度に比べ4,907万2,219円(△1.1%)減少、歳出が44億5,628万7,064円で、前年度に比べ5,677万5,961円(△1.3%)減少している。

被保険者の高齢化や医療の高度化等により、依然として厳しい財政運営が続いている。特定健診や保健指導の受診率向上を図り、疾病の重症化予防などによる医療費の適正化に努められたい。

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入が7億940万6,870円で、前年度に比べ6,062万202円(9.3%)増加、歳出が7億740万8,760円で、前年度に比べ6,388万2,895円(9.9%)増加している。

団塊の世代の後期高齢者移行に伴い、歳入・歳出ともに前年度から大きく増加している。広域連合等と連携し、被保険者に対する健康保持増進事業を推進し、医療費の抑制に努められたい。

介護保険特別会計の決算額は、歳入が 41 億 3,870 万 3,473 円で、前年度に比べ 432 万 3,191 円（△0.1%）減少、歳出が 38 億 8,739 万 625 円で、前年度に比べ 1 億 5,590 万 611 円（△3.9%）減少している。

介護サービス事業特別会計の決算額は、歳入が 1,947 万 1,667 円で、前年度に比べ 304 万 4,581 円（18.5%）増加、歳出が 1,541 万 5,599 円で、前年度に比べ 511 万 6,830 円（49.7%）増加している。

介護予防事業の充実を図り、給付費の伸びの抑制に繋げることを要望する。

（３）財政状況について

本市の財政力や借入金返済の負担については安定しているものの、財政構造の弾力性について強い懸念が残る結果となった。

市の自立度を示す財政力指数は 0.707 となり、単年度の数値においても 0.732 と前年度を上回っており、自主財源の確保等の取り組みにより財政力が高まっている。また、一般財源に占める借入金返済額の割合を示す公債費負担比率は 11.7%と前年度と同率を維持し、警戒ラインを下回る健全な水準で推移している。今後の市債発行に際しても、将来負担を見据えた計画的な借り入れと繰上償還等の活用により、適正水準の維持に努められたい。

一方で、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度の 95.4%から 98.4%へと 3.0 ポイント悪化し、極めて憂慮すべき事態となっている。これは、経常一般財源の伸びに対し、人件費、物件費、補助費等といった経常的な経費の増加が上回ったことによるものであり、新たな住民ニーズや突発的な事態に対応するための財源の余力がほぼ失われていることを示している。誘致企業に対する固定資産税の課税免除の影響といった特殊事情もあるが、これ以上の財政硬直化を防ぐため、徹底した事務事業の見直しによる経常経費の削減に全庁を挙げて取り組むよう強く求める。

（４）収入未済・収納対策について

一般会計における収入未済額は 6 億 138 万 1,479 円で、前年度に比べ 10.5%増加しており、調定額に対する収納率は 97.3%と前年度から 0.1 ポイント低下した。市税単体の収入未済額は 1 億 4,171 万 2,614 円で、前年度に比べわずかに減少したものの、収納率自体は微減している。また、不納欠損処分額については、一般会計全体で 3,222 万 2,617 円となり、前年度から 1,219 万 8,813 万円と大幅に増加した。これらは法令等に基づく適正な処理によるものであるが、未収金の累積は誠実に納付している大多数の市民との公平性を著しく損なうものであるため、看過できる状況ではない。

物価高騰等の影響が長期化する中、新たな滞納の発生防止と既存滞納額の縮減が課題である。滞納の初期段階での迅速な催告やきめ細やかな納税相談を実施する一方で、悪質な滞納者に対しては財産調査の徹底と滞納処分を毅然とした態度で執行されたい。

また、全庁的な情報共有と徴収ノウハウの横展開を図り、市全体の収納率向上に向けた体制の強化に努められたい。

(5) 契約・予算執行体制の適正化について

令和7年度の一般会計決算において、土木費や教育費、消防費などの建設事業を中心に、総額3億3,392万6,880円の翌年度繰越額が発生している。資材価格の高騰や建設業界における慢性的な人手不足などがあるとはいえ、より一層の計画的な予算執行と的確な進捗管理が求められる。

事前の測量、設計や協議等を前倒しで行うなど早期発注に向けた準備を徹底し、施工時期の平準化を図ることで繰越の抑制に努められたい。

また、契約事務においては、入札の適切な運用により競争性を確保し、随意契約にあたっては特定の業者への偏りを防ぐ透明性を確保すること。実態に即した適正な仕様書の作成と厳格な検査・履行確認を徹底するとともに、品質を損なわない範囲において、市内事業者への優先的な発注と受注機会の拡大に努められたい。

(6) 各種補助金等の執行状況と運用適正化について

補助金について公益性や市が財政支援を行う妥当性を厳格に検証し、役割を終えたものは速やかに廃止または休止すること。特定の団体そのものを支援する団体補助から、実施する事業の公益性に応じて交付する事業補助への転換を段階的に進め、団体の自立を促すこと。あらかじめ交付期間を定める方式を導入し、事業効果を評価する仕組みの定着を図られたい。

(7) 公営施設の適切な管理運営について

本市が保有する公営施設は老朽化が進行しており、令和7年度の維持補修費は6,657万円であったが、今後、大規模改修や更新整備費などの維持管理コストが急増し、財政に深刻な影響を与えることは必至である。次世代に過度な負担を残さないため、中長期的な戦略的ファシリティマネジメントの推進が急務である。

公共施設等総合管理計画に基づき、事後保全から予防保全への転換を徹底し、施設の統廃合や複合化等による保有施設の総量縮減を確実に実行すること。指定管理者制度等の民間ノウハウのさらなる導入を検討し、厳格な業務評価を実施すること。受益者負担の原則に基づき使用料等の計画的な見直しを行い、赤字補填の縮減に努めること。また、未利用・遊休資産については民間への貸し付けや売却処分を進め、新たな財源確保に努められたい。

(8) むすびに

令和7年度の我が国の経済状況を顧みると、エネルギー価格や原材料費の高止まりに伴う物価高騰が長期化し、市民生活や地域経済に多大な影響を及ぼした年度であった。加えて、あらゆる産業における深刻な人手不足、さらには金融政策の転換に伴う金利のある世界への移行など、先行きを見通すことが極めて困難な厳しい環境が続いた。

このような社会経済情勢の中において、本市が各種給付金事業等の緊急的な市民・事業者支援策を実施しつつ、市税等の自主財源の確保に努め、全会計において実質収支の黒字を確保したことについては、市長をはじめ関係職員の多大なる努力の賜物であり、一定の評価を

するものである。

しかしながら、本審査において指摘したとおり、決して手放しで喜べる状況にはない。特に、一般会計の経常収支比率が98.4%へと急激に悪化し、財政の硬直化が極限に達していることは、本市の将来にとって最大の警鐘である。

少子高齢化に伴う社会保障関連経費の増大や、老朽化する公共施設群の維持更新など、財政を圧迫する要因は今後さらに重くのしかかってくる。もはや、これまでの延長線上にある前年度踏襲型の行財政運営では、この難局を乗り切ることはできない。

本決算審査における指摘事項を真摯に受け止め、強い危機感を共有されたい。市民の生命と暮らしを守るという自治体本来の使命を果たすため、事業の抜本的な見直しや、民間活力の積極的な導入による事務事業の効率化に取り組まれることを強く要望する。

結びに、限られた人員と予算の中で、日夜、市政の発展と市民サービスの向上に尽力されている職員各位に対し、深く敬意と感謝の意を表するとともに、今後のさらなる奮起と本市の飛躍を祈念し、令和7年度決算審査のむすびとする。

資料

令和7年度歳出節別状況表(一般会計)

(単位:金額・円)

節	款 別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費
1	報 酬	80,177,816	75,155,577	65,140,913	27,565,952
2	給 料	23,121,600	474,242,861	176,369,341	89,278,841
3	職 員 手 当 等	43,831,506	407,114,881	153,071,804	72,425,137
4	共 済 費	28,983,776	170,272,768	68,468,206	32,780,277
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	報 償 費	0	644,993,527	2,313,263	7,011,539
8	旅 費	2,972,960	2,857,429	1,523,610	573,840
9	交 際 費	128,500	546,000	0	0
10	需 用 費	2,977,598	57,382,119	18,895,407	23,008,690
11	役 務 費	10,000	295,523,701	14,058,288	14,643,580
12	委 託 料	2,358,073	669,069,244	831,349,313	282,825,200
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	3,143,346	345,586,631	22,581,583	2,731,513
14	工 事 請 負 費	0	159,577,606	4,928,000	299,200
15	原 材 料 費	0	0	0	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	0	9,845,178	212,143	729,300
18	負担金補助及び交付金	1,903,123	237,213,090	789,354,272	623,505,830
19	扶 助 費	0	139,260,000	4,201,417,395	2,842,913
20	貸 付 金	0	0	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	1,097,492	0	0
22	償還金、利子及び割引料	0	38,807,714	0	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	3,137,500
24	積 立 金	0	1,045,578,382	0	0
25	寄 附 金	0	0	0	0
26	公 課 費	0	71,200	22,600	183,200
27	繰 出 金	0	0	1,220,954,251	415,352
合 計		189,608,298	4,774,195,400	7,570,660,389	1,183,957,864

節	款 別	5 労 働 費	6 農 業 費	7 商 工 費	8 土 木 費
1	報 酬	7,536,342	28,511,462	0	47,459,834
2	給 料	6,026,316	126,231,496	33,076,800	108,255,011
3	職 員 手 当 等	5,769,438	96,638,812	23,670,441	89,214,612
4	共 済 費	3,029,502	41,023,774	10,377,947	41,694,927
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	報 償 費	878,750	61,000	7,601	451,000
8	旅 費	172,800	2,274,160	30,000	551,190
9	交 際 費	0	38,600	0	0
10	需 用 費	2,669,120	9,746,433	2,926,175	66,591,656
11	役 務 費	384,084	1,799,586	6,392,158	2,863,043
12	委 託 料	3,867,790	262,994,090	23,196,832	235,337,699
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	179,410	1,601,353	177,804	10,380,414
14	工 事 請 負 費	7,018,000	52,690,300	0	342,123,914
15	原 材 料 費	0	0	0	59,279,759
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	13,344,856
17	備 品 購 入 費	36,800	85,250	217,870	1,625,400
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	309,223,788	218,244,066	24,981,506
19	扶 助 費	0	0	0	0
20	貸 付 金	0	0	7,000,000	0
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	1,643,358	0	2,222,758
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	3,000	0	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	200,000	0
24	積 立 金	0	0	0	0
25	寄 附 金	0	0	0	0
26	公 課 費	8,800	15,400	0	84,500
27	繰 出 金	0	0	0	540,000,000
合 計		37,577,152	934,581,862	325,517,694	1,586,462,079

節	款 別	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災害復旧費	12 公 債 費	一般会計合計
1	報 酬	21,707,200	273,588,453	0	0	626,843,549
2	給 料	0	184,641,072	0	0	1,221,243,338
3	職 員 手 当 等	0	216,256,633	0	0	1,107,993,264
4	共 済 費	0	106,659,160	0	0	503,290,337
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0
7	報 償 費	10,857,480	8,515,024	0	0	675,089,184
8	旅 費	757,430	8,087,256	0	0	19,800,675
9	交 際 費	102,000	11,000	0	0	826,100
10	需 用 費	13,856,808	369,585,407	0	0	567,639,413
11	役 務 費	2,338,335	16,895,174	0	0	354,907,949
12	委 託 料	20,596,928	431,315,728	0	0	2,762,910,897
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	2,913,568	135,185,125	0	0	524,480,747
14	工 事 請 負 費	18,206,040	245,910,367	0	0	830,753,427
15	原 材 料 費	0	683,184	0	0	59,962,943
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	13,344,856
17	備 品 購 入 費	57,529,540	22,675,924	0	0	92,957,405
18	負担金補助及び交付金	722,036,405	67,413,711	0	0	2,993,875,791
19	扶 助 費	0	21,581,763	0	0	4,365,102,071
20	貸 付 金	0	0	0	0	7,000,000
21	補償、補填及び賠償金	0	187,000	0	0	5,150,608
22	償還金、利子及び割引料	0	0	0	1,792,786,901	1,831,597,615
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	3,337,500
24	積 立 金	0	0	0	0	1,045,578,382
25	寄 附 金	0	0	0	0	0
26	公 課 費	501,100	147,400	0	0	1,034,200
27	繰 出 金	0	0	0	0	1,761,369,603
合 計		871,402,834	2,109,339,381	0	1,792,786,901	21,376,089,854

令和7年度歳出節別状況表(特別会計)

(単位:金額・円)

節	区 分	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス事業
1	報 酬	1,422,412	0	20,253,288	2,642,472
2	給 料	42,452,240	22,832,400	70,040,848	0
3	職 員 手 当 等	28,977,443	15,452,817	53,181,543	669,979
4	共 済 費	12,927,638	7,228,659	24,637,603	574,778
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	報 償 費	180,000	0	2,349,160	0
8	旅 費	159,600	0	162,000	50,400
9	交 際 費	0	0	0	0
10	需 用 費	6,076,954	1,288,989	4,125,035	716,289
11	役 務 費	23,010,366	3,951,536	13,514,727	154,769
12	委 託 料	41,933,177	17,613,013	28,766,072	10,581,552
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,619,004	1,058,640	5,126,555	10,560
14	工 事 請 負 費	0	0	0	0
15	原 材 料 費	0	0	0	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	0	0	0	0
18	負担金補助及び交付金	4,292,106,688	632,372,503	3,551,869,035	0
19	扶 助 費	0	0	5,376,829	0
20	貸 付 金	0	0	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0
22	償還金、利子及び割引料	5,221,010	349,400	59,137,962	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24	積 立 金	200,532	0	39,276,297	0
25	寄 附 金	0	0	0	0
26	公 課 費	0	0	13,200	14,800
27	繰 出 金	0	5,260,803	9,560,471	0
合 計		4,456,287,064	707,408,760	3,887,390,625	15,415,599

監 第 1 9 号
令和8年8月10日

下妻市長 菊 池 博 様

下妻市監査委員 舘 野 孝 男

下妻市監査委員 程 塚 裕 行

令和7年度下妻市水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和7年度下妻市水道事業会計決算について審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和 7 年度下妻市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

- 1 審査の期間 令和 8 年 6 月 15 日から令和 8 年 6 月 26 日まで
- 2 審査の場所 下妻市役所
- 3 審査の対象 令和 7 年度 下妻市水道事業会計決算
令和 7 年度 下妻市水道事業会計決算に関する証書類
その他政令で定める書類

4 審査の方法

この決算審査に当たっては、下妻市監査基準に準拠し、審査の対象である決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合検査したほか、関係職員の説明も聴取した。

また、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第 2 審査の結果

下妻市水道事業会計決算書については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であり、予算の執行等についても、適正であることを認めた。

第 3 決算の概要

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 経営状況について

(1) 業務実績の概要について

水道事業の業務実績の推移は、『別表 1 下妻市水道事業の概要』のとおりである。

給水戸数は、1 万 6,703 戸で、前年度に比べ 104 戸 (0.6%) 増加、給水人口 3 万 7,916 人で、前年度に比べ 594 人 (1.5%) 減少している。

また、有収水量は 389 万 7,409 m³で、前年度に比べ 1 万 5,469 m³ (0.3%) 増加している。

(2) 経営成績について

令和 5 年度から令和 7 年度までの 3 年間の経営成績の推移は、『別表 2 比較損益計算書』のとおりである。

令和 7 年度においては、総収益が 10 億 243 万 4,754 円で、前年度に比べ 0.8% 増加、総費用が 9 億 1,934 万 4,628 円で、前年度に比べ 9.4% 増加、差引 8,309 万 126 円の純利益が発生している。

水道事業収益は、前年度に比べ給水収益が 482 万 910 円 (0.6%) 増加し、その他の営業収益が 335 万 8,878 円 (6.2%) 減少している。

水道事業費用は、前年度に比べ原水及び浄水費が 965 万 459 円 (3.3%) 減少、減価償却費が 8,121 万 9,742 円 (30.1%) 増加している。

なお、水道事業の経済性を評価するため、令和5年度から令和7年度までの経営比率を算出し、『地方公営企業年鑑』における前年度の同規模団体（給水人口3万人以上5万人未満）の指標と比較すると、次のようになる。

比率名	算式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	年鑑指標
経営資本営業利益率	営業利益（営業損失）／ 経営資本×100（％）	0.619	1.603	1.938	△0.850
経営資本回転率	営業収益／経営資本 ×100（回）	0.100	0.107	0.116	0.076
営業収益営業利益率	営業利益／営業収益 ×100（％）	6.2	15.0	16.7	△11.2

経営資本営業利益率は、水道事業の経済性を総合的に示すもので、『経営資本回転率』と『営業収益営業利益率』に分類できる。経営に充てた資本により、どれだけ営業利益を上げたかを表し、高いほど収益性が良いとされる。当年度の0.619％は、前年度を0.984ポイント下回っている。

経営資本回転率は、経営資本営業利益率と同様に経営資本の効率を表すもので、指標の値は高いほど良い。当年度が0.100回ということは、水道事業に投下された資金と同額の収入を得るには約10年を要する計算となる。経営資本回転率を改善するためには、営業収益の増加を図るとともに、経営資本の内容に非効率なものがないかを検証する必要がある。

営業収益営業利益率は、営業収益のうちどの程度の割合が利益であるのかを示すもので、比率の値は高いほど良い。当年度の6.2％は、前年度を8.8ポイント下回っており営業利益が減少したことを示している。

このような経営成績の推移をさらに分析すると、次のとおりである。

①施設の利用状況について

令和5年度から令和7年度までの3年間の施設利用状況の推移は、『別表1 下妻市水道事業の概要』のとおりである。

水道事業の配水能力1万3,270 m³/日に対し、1日の平均配水量は令和5年度が1万981 m³、令和6年度が1万1,160 m³、令和7年度が1万1,733 m³となっており、この結果から、施設の利用状況の良否について総合的に表示する施設利用率（平均配水量／配水能力×100）は令和5年度が75.89％、令和6年度が84.10％、令和7年度が88.42％となり、『地方公営企業年鑑』における同規模団体の指標と比較すると各年度ともこの数値を上回っている。

この施設利用率を負荷率（平均配水量／最大配水量×100）と最大稼働率（最大配水量／配水能力×100）に分解して考察したところ、負荷率は令和5年度が93.53％、令和6年度が88.71％、令和7年度が89.57％となり、『地方公営企業年鑑』における同規模団体の指標と比較すると各年度ともこの数値を上回っている。

また、最大稼働率は令和5年度が81.14%、令和6年度が94.81%、令和7年度が98.71%となり、『地方公営企業年鑑』における同規模団体の指標と比較すると各年度ともこの数値を上回っていることから、水需要に対する施設規模が過小となっていることが分かる。

② 人件費と労働生産性について

水道事業の人件費は『別表1 下妻市水道事業の概要』のとおり損益勘定及び資本勘定を含めた人件費は、6,203万3,824円で前年度に比べ63万9,785円（1.0%）増加している。

なお、職員（損益勘定所属職員）1人当たりの人件費の状態を分析するため、労働生産性を示す指標を算出し、『水道事業経営指標』における前年度の同規模団体（給水人口3万人以上5万人未満）の指標と比較すると次のようになる。

区 分	令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度	経 営 指 標
職員1人あたり給水人口 (人)	7,583	6,418	6,499	2,842
職員1人あたり有収水量 (m ³)	779,482	646,990	636,488	318,347
職員1人あたり営業収益 (千円)	184,841	153,791	150,387	56,732
損益勘定所属職員数(人)	5	6	6	11

令和6年度と前年度を比較すると職員1人当たりの給水人口が1,165人（18.2%）増加し、有収水量が13万2,492m³（20.5%）、営業収益が3,105万円（20.2%）にそれぞれ増加している。

また、『水道事業経営指標』における同規模団体と比較すると、職員1人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益は、大幅に上回っている。この要因としては、浄水場の運転管理業務や、検針業務等の民間委託が進んでいることによるものと考えられる。

次に、有収水量1万m³当たりの職員数を『水道事業経営指標』における同規模団体の指標と比較すると次のようになる。

区 分	令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度	経 営 指 標
有収水量1万m ³ 当たり 職員数(人)	0.01	0.02	0.02	0.02

この表から、有収水量1万m³当たりの職員数は、『水道事業経営指標』における同規模団体と比較すると、効率的に事業運営が行われている状態と言える。

また、職員の平均給与を『地方公営企業年鑑』における同規模団体の指標と比較すると次表のとおりである。

区 分		令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度	年 鑑 指 標
全 職 員 数	平均基本給（円）	4,491,514	4,004,925	3,845,463	4,033,886
	手 当（円）	1,770,492	1,449,925	1,356,203	2,019,559
	平均年齢（歳）	49	47	46	47
	平均勤続年数（年）	27	23	22	17

人件費は、毎年定期昇給によって増加していくものと考えられるので、今後より一層、効率的な業務運営を図り、労働生産性を高めるよう努力する必要があると思われる。

また、水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率をみると、次表のとおりである。

区 分	算 式	令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度	年 鑑 指 標
平均給与	人件費／損益勘定 職員数（千円）	8,336	7,091	6,832	7,650
労働生産性	営業収益／損益勘 定職員数（千円）	184,841	153,791	150,387	74,126
労働分配率	人件費／営業収益 ×100（％）	4.5	4.6	4.5	10.3

令和7年度の平均給与は833万6,000円で、前年度に比べ124万5,000円（17.6％）増加している。

労働生産性は1億8,484万1,000円で、前年度に比べ3,105万円（20.2％）増加している。

なお、労働生産性は指標が高いほど良く、労働分配率は指標が低いほど良いとされている。『地方公営企業年鑑』における同規模団体の指標と比較すると、労働生産性は高く、労働分配率は低い水準になっていることが分かる。

③支払利息について

令和5年度から令和7年度までの3年間の支払利息は、『別表3 性質別費用構成表』のとおり、令和5年度が5,431万4,213円、令和6年度が5,515万1,837円、令和7年度が5,132万6,142円で、前年度に比べ382万5,695円（6.9％）減少している。これは、資本費平準化債利息の増によるものである。

区 分	算 式	令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度	経 営 指 標
支払利息対 総費用比率	支払利息／総費用 ×100（％）	5.6	6.6	6.7	5.1
支払利息対 給水収益比率	支払利息／給水収 益×100（％）	5.9	6.4	6.4	6.4

支払利息が総費用に占める割合を示す『支払利息対総費用比率』及び給水収益に占める割合を示す『支払利息対給水収益比率』は、低いほど望ましいと言われている。

それぞれの比率を『水道事業経営指標』における同規模団体の指標と比較すると、各年度の支払利息対総費用比率はこの数値を上回っており、将来の水需要を見極め、投資的な経費を必要最小限に抑え、支払利息を中長期的に減少させる必要がある。

(3) 財政状態について

水道事業の令和5年度から令和7年度までの3年間の財政状態及び資本的収支の状況は『別表4 比較貸借対照表』、『別表5 資本的収入及び支出額』のとおりである。

『別表4 比較貸借対照表』によると、資産合計は94億9,545万7,517円で、前年度に比べ1億1,262万1,313円(1.2%)増加している。この要因は、現金預金の増額等により流動資産が1億1,262万1,313円増加したことなどによるものである。

負債合計は、64億4,206万8,007円で、前年度に比べ2,639万3,687円(0.4%)増加している。この要因は、流動負債の長期前受金が1億2,199万7,103円(2.8%)増加したことなどによるものである。

資本合計は、30億5,338万9,510円で、前年度に比べ8,622万7,626円(2.9%)増加している。この要因は、減債積立金の増額等によるものである。

『別表5 資本的収入及び支出額』において、令和7年度の資本的収入額1億6,883万7,500円が、資本的支出額4億2,254万8,153円に対し、2億5,371万653円不足している。これについては、過年度分損益勘定留保資金1億6,851万9,667円及び当年度分損益勘定留保資金8,519万986円で補填されている。

(4) 資金収支の状況について

資金収支の状況は、次頁の『年度別比較キャッシュ・フロー計算書』のとおりである。

【用語説明】

・キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出（キャッシュ・フロー）を営業活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

主たる営業活動に関する資金の増減である。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

・非資金項目

実際に現金の出入りがないが、損益計算書や貸借対照表に記載されている科目で減価償却費や資産減耗費のほか、各種引当金、評価損などをいう。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億6,363万232円で、前年度に比べて5億2,697万3,046円(122.6%)増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2億190万1,945円で、前年度に比べて9,728万1,328円(93.0%)減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△3,308万6,787円で、前年度に比べて1億2,816万1,567円(79.5%)増加している。

年度別比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和7度 A	令和6年度 B	増 減 A－B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当年度純利益(△純損失)	83,090,126	154,096,888	△ 71,006,762
2 減価償却費	351,332,697	270,112,955	81,219,742
3 固定資産除却費	1,115,667	22,500	1,093,167
4 貸倒引当金の増減額	285,510	389,840	△ 104,330
5 長期前受金戻入額	△ 71,179,189	△ 67,645,712	△ 3,533,477
6 引当金の増減額	432,000	305,000	127,000
7 受取利息及び配当金	△ 1,966,029	△ 473,081	△ 1,492,948
8 支払利息	51,326,142	55,151,837	△ 3,825,695
9 未収金の増減額(△は増加)	△ 7,645,914	51,938,519	△ 59,584,433
10 たな卸資産の増減額(△は増加)	64,200	346,000	△ 281,800
11 その他流動資産の増減額(△は増加)	300,000	0	300,000
12 未払金の増減額(△は減少)	7,435,135	△ 572,908,804	580,343,939
13 前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
14 その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,600,000	0	△ 1,600,000
小計	412,990,345	△ 108,664,058	521,654,403
15 利息及び配当金の受取額	1,966,029	473,081	1,492,948
16 利息の支払額	△ 51,326,142	△ 55,151,837	3,825,695
業務活動によるキャッシュ・フロー	363,630,232	△ 163,342,814	526,973,046
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 205,039,445	△ 110,821,617	△ 94,217,828
2 負担金による収入	0	3,063,500	△ 3,063,500
3 補助金による収入	0	0	0
4 出資金による収入	3,137,500	3,137,500	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,901,945	△ 104,620,617	△ 97,281,328
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	165,700,000	72,100,000	93,600,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 198,786,787	△ 233,348,354	34,561,567
財政活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,086,787	△ 161,248,354	128,161,567
資金増加額(又は減少額)	128,641,500	△ 429,211,785	557,853,285
資金期首残高	1,024,456,382	1,453,668,167	△ 429,211,785
資金期末残高	1,153,097,882	1,024,456,382	128,641,500

（５）建設改良工事について

令和７年度の建設改良費のうち工事請負費の決算額は、１億６,３８５万６,７２１円となっており、主なものは、砂沼浄水場薬品注入設備更新工事や宗道浄水場機械設備更新工事等である。

第４ 審査意見

令和７年度の水道事業における業務実績については、給水人口が３万７,９１６人で前年度より５９４人（１.５％）減少した一方、給水世帯数は１万６,７０３戸で前年度より１０４戸（０.６％）増加しており、これに伴い料金収入の増加が見られた。

施設の整備及び維持管理においては、安全かつ安定した水の供給に向け、浄水施設では砂沼浄水場薬品注入設備更新工事や直流電源装置交換工事等を実施したほか、配水施設では半谷地内の配水管布設工事や宗道浄水場４号配水ポンプ盤修繕工事等を実施した。さらに、既存施設の維持管理として、取水・浄水・配水施設等の修繕及び点検調整を適切に遂行した。

これらの事業活動の結果、当年度の経営成績は、総収益が１０億２４３万４,７５４円（前年度比７７９万３,６５５円増）、総費用が９億１,９３４万４,６２８円（前年度比７,８８０万４１７円増）となり、純利益は８,３０９万１２６円を確保しており、安定した資金繰りのもとで健全な運営が行われているものと評価する。

しかしながら、有収率は９１.０１％で、前年度より４.２９ポイントと大幅に低下していることが懸念される。また、普及率は９２.３７％にとどまり、前年度より１.０％減少している。水道は市民生活や都市活動に欠かすことのできない極めて重要なライフラインであることから、加入率の低い地域に対しては、重点的な加入促進策を講じるなど、更なる普及率向上に向けた積極的な取り組みに努められたい。

現在の水道事業を取り巻く環境は、人口減少社会の本格化に伴う中長期的な水需要の低下や料金収入の減少が見込まれる一方、高度経済成長期以降に整備された水道施設の老朽化が進行しており、今後の更新・耐震化等に向けた多額の資金確保が急務となっている。加えて、近年頻発・激甚化する自然災害へ備えるための施設の強靱化や、昨今の資材価格及び動力費等の高騰による維持管理コストの増大など、経営課題は山積し、かつ複雑化している。当年度において総費用が前年度を上回っていることから、経営環境の厳しさが推察される。

このような状況下において、将来にわたり安全で安心な水道水を安定的に供給し続けていくためには、中長期的な視点に立った財政計画の策定と、強固な経営基盤の確立が不可欠である。

今後も、計画的な施設の更新・修繕を推進するとともに、徹底した経費の節減やデジタル技術の活用等による業務の効率化を図り、持続可能で健全な水道事業経営に努められたい。

別表 1 下妻市水道事業の概要

区 分	令和 7 年度	対前年比	令和 6 年度	対前年比	令和 5 年度	対前年比
総 人 口 (人)	41,048	99.5	41,273	99.4	41,502	99.8
給 水 戸 数 (戸)	16,703	100.6	16,599	101.3	16,383	101.2
給 水 人 口 (人)	37,916	98.5	38,510	98.8	38,992	97.9
普 及 率 (%)	92.37	99.0	93.31	99.3	93.95	98.1
配 水 能 力(m ³ /日)	13,270	100.0	13,270	91.7	14,470	100.0
配 水 量 (m ³)	4,282,525	105.1	4,073,400	101.3	4,019,161	105.0
有 収 水 量 (m ³)	3,897,409	100.4	3,881,940	101.6	3,818,930	102.8
うち 家庭用 (m ³)	3,206,635	100.3	3,195,972	101.4	3,152,202	100.8
うち 営業用等 (m ³)	690,774	100.7	685,968	102.9	666,728	113.7
一日最大配水量 (m ³)	13,099	104.1	12,581	107.2	11,741	101.4
一日平均配水量 (m ³)	11,733	105.1	11,160	101.6	10,981	104.7
施 設 利 用 率 (%)	88.42	105.1	84.10	110.8	75.89	104.7
負 荷 率 (%)	89.57	101.0	88.71	94.8	93.53	103.2
最 大 稼 働 率 (%)	98.71	104.1	94.81	116.8	81.14	101.4
有 収 率 (%)	91.01	95.5	95.30	100.3	95.02	98.0
職 員 数 (人)	7	87.5	8	100.0	8	100.0
うち 損益勘定 (人)	5	83.3	6	100.0	6	100.0
うち 資本勘定 (人)	2	100.0	2	100.0	2	100.0
人 件 費 (円)	62,033,824	101.0	61,394,039	104.4	58,797,748	104.8
うち 損益勘定 (円)	46,247,059	98.8	46,813,107	104.0	45,019,195	104.7
うち 資本勘定 (円)	15,786,765	108.3	14,580,932	105.8	13,778,553	105.3
給 水 収 益 (円)	873,249,020	100.6	868,428,110	101.7	854,303,588	109.9
総 費 用 (円)	919,344,628	109.4	840,544,211	104.2	806,994,216	96.0
(損益勘定) 人件費/給水収益 (%)	5.3	98.1	5.4	101.9	5.3	96.4
(損益勘定) 人件費/総費用 (%)	5.0	89.3	5.6	100.0	5.6	109.8

別表2 比較損益計算書

(単価：金額・円、比率・%、消費税抜)

科 目	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
営業収益 A	924,206,775	100.2	922,744,743	102.3	902,323,499	109.2
給水収益	873,249,020	100.6	868,428,110	101.7	854,303,588	109.9
その他の営業収益	50,957,755	93.8	54,316,633	113.1	48,019,911	98.5
営業費用 B	866,945,368	110.5	784,466,215	104.4	751,736,483	95.7
原水及び浄水費	281,272,445	96.7	290,922,904	102.0	285,303,909	93.7
配水及び給水費	108,905,682	114.2	95,362,953	137.3	69,445,582	86.8
総係費	124,318,877	97.1	128,044,903	106.6	120,078,649	104.7
減価償却費	351,332,697	130.1	270,112,955	97.8	276,145,651	96.5
資産減耗費	1,115,667	4,958.5	22,500	3.0	762,692	1,168.9
営業損益 A－B＝C	57,261,407	41.4	138,278,528	91.8	150,587,016	367.2
営業外収益 D	78,227,979	108.8	71,896,356	86.8	82,800,024	56.2
受取利息及び配当金	1,966,029	415.6	473,081	4,819.0	9,817	112.2
他会計補助金	415,352	82.2	505,490	4.6	10,871,788	15.0
長期前受金戻入	71,179,189	105.2	67,645,712	98.9	68,404,727	94.2
雑収益	4,667,409	142.6	3,272,073	93.1	3,513,692	162.7
営業外費用 E	52,399,260	93.4	56,077,996	101.5	55,257,733	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	51,326,142	93.1	55,151,837	101.5	54,314,213	98.7
雑支出	1,073,118	115.9	926,159	98.2	943,520	398.5
営業外損益 D－E＝F	25,828,719	163.3	15,818,360	57.4	27,542,291	—
経常利益 C＋F＝G	83,090,126	53.9	154,096,888	86.5	178,129,307	134.0
特別損失 H	0	—	0	—	0	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
総収益 A＋D＝I	1,002,434,754	100.8	994,641,099	101.0	985,123,523	101.2
総費用 B＋E＝J	919,344,628	109.4	840,544,211	104.2	806,994,216	96.0
当年度純損益 I－J－H＝K	83,090,126	53.9	154,096,888	86.5	178,129,307	134.0
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) L	304,798,657	44.1	690,701,769	134.8	512,572,462	135.0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) M＝K＋L	87,888,783	28.8	304,798,657	44.1	690,701,769	134.8

別表 3 性質別費用構成表

(単位：金額・円、比率・%、消費税抜)

科 目	令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度		
	金 額	構成比	対前 年比	金 額	構成比	対前 年比	金 額	構成比	対前 年比
人 件 費	45,768,174	5.0	99.1	46,204,863	5.5	104.0	44,409,087	5.5	104.0
支払利息及び 企業債取扱 諸 費	51,326,142	5.6	93.1	55,151,837	6.6	101.5	54,314,213	6.7	98.7
減価償却費	351,332,697	38.2	130.1	270,112,955	32.1	97.8	276,145,651	34.2	96.5
動 力 費	71,689,625	7.8	105.3	68,106,377	8.1	125.6	54,238,482	6.7	78.1
薬 品 費	10,800,275	1.2	110.2	9,797,995	1.2	68.7	14,265,205	1.8	77.6
委 託 費	139,896,550	15.2	102.0	137,135,948	16.3	113.7	120,657,597	15.0	85.7
その他経費	248,531,165	27.0	97.8	254,034,236	30.2	104.6	242,963,981	30.1	106.6
計	919,344,628	100.0	109.4	840,544,211	100.0	104.2	806,994,216	100.0	96.0

別表 4 比較貸借対照表

(単位：金額・円、比率・%、消費税抜)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
固定資産	8,152,488,600	99.7	8,175,557,681	98.3	8,316,266,509	104.6
有形固定資産	8,151,797,100	99.7	8,174,866,181	98.3	8,315,575,009	104.6
土地	511,640,054	100.0	511,640,054	100.0	511,640,054	100.0
建物	756,903,486	97.1	779,712,045	170.2	458,169,733	96.3
構築物	4,893,062,512	99.7	4,908,239,771	101.6	4,831,144,266	96.6
機械及び装置	1,746,739,883	94.8	1,843,449,685	368.6	500,091,213	91.7
車両運搬具	2,564,389	81.4	3,149,177	346.6	908,487	85.5
工具、器具及び備品	1,883,911	92.6	2,034,545	131.3	1,549,188	341.1
建設仮勘定	239,002,865	188.7	126,640,904	6.3	2,012,072,068	142.3
無形固定資産	691,500	100.0	691,500	100.0	691,500	100.0
施設利用権	691,500	100.0	691,500	100.0	691,500	100.0
流動資産	1,342,968,917	111.2	1,207,278,523	71.5	1,689,132,197	167.3
現金・預金	1,153,097,882	112.6	1,024,456,382	70.5	1,453,668,167	183.8
未収金	188,392,352	104.2	180,746,438	77.7	232,684,957	107.9
貸倒引当金	△ 2,178,640	115.1	△ 1,893,130	125.9	△ 1,503,290	153.5
貯蔵品	3,657,323	99.7	3,668,833	92.1	3,982,363	101.8
前払金	0	—	0	—	0	—
その他流動資産	0	皆減	300,000	100.0	300,000	100.0
資産合計	9,495,457,517	101.2	9,382,836,204	93.8	10,005,398,706	111.7

(単位：金額・円、比率・%、消費税抜)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
固定負債	4,246,804,597	99.6	4,261,944,672	97.1	4,388,631,459	113.8
企業債	4,211,916,557	99.6	4,227,056,632	97.1	4,353,743,419	113.9
引当金	34,888,040	100.0	34,888,040	100.0	34,888,040	100.0
修繕引当金	34,888,040	100.0	34,888,040	100.0	34,888,040	100.0
流動負債	329,741,649	96.6	341,421,226	36.0	948,586,597	171.1
企業債	180,840,075	91.0	198,786,787	85.2	233,348,354	64.2
未払金	143,002,574	105.5	135,567,439	19.1	708,476,243	383.9
前受金	0	—	0	—	0	—
引当金	5,899,000	107.9	5,467,000	105.9	5,162,000	99.9
賞与引当金	5,899,000	107.9	5,467,000	105.9	5,162,000	99.9
その他流動負債	0	皆減	1,600,000	100.0	1,600,000	100.0
繰延収益合計	1,865,521,761	102.9	1,812,308,422	97.5	1,858,253,154	96.7
長期前受金	4,525,447,937	102.8	4,403,450,834	100.5	4,381,749,854	100.1
長期前受金収益化累計額	2,659,926,176	102.7	2,591,142,412	102.7	2,523,496,700	102.8
負債合計	6,442,068,007	100.4	6,415,674,320	89.2	7,195,471,210	113.6
資本金	2,074,387,381	100.2	2,071,249,881	100.2	2,068,112,381	100.2
自己資本金	2,074,387,381	100.2	2,071,249,881	100.2	2,068,112,381	100.2
借入資本金	0	—	0	—	0	—
企業債	0	—	0	—	0	—
剰余金	979,002,129	109.3	895,912,003	120.8	741,815,115	131.6
資本剰余金	0	—	0	—	0	—
工事負担金	0	—	0	—	0	—
国庫補助金	0	—	0	—	0	—
県補助金	0	—	0	—	0	—
受贈財産評価額	0	—	0	—	0	—
利益剰余金	979,002,129	109.3	895,912,003	120.8	741,815,115	131.6
減債積立金	500,000,000	166.7	300,000,000	皆増	0	—
利益積立金	111,113,346	100.0	111,113,346	217.4	51,113,346	100.0
建設改良積立金	280,000,000	155.6	180,000,000	皆増	0	—
当年度未処分利益剰余金	87,888,783	28.8	304,798,657	44.1	690,701,769	134.8
資本合計	3,053,389,510	102.9	2,967,161,884	105.6	2,809,927,496	106.9
負債資本合計	9,495,457,517	101.2	9,382,836,204	93.8	10,005,398,706	111.7

別表 5 資本的收入及び支出額

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
企 業 債	165,700,000	72,100,000	764,900,000
出 資 金	3,137,500	3,137,500	3,137,500
他 会 計 負 担 金	0	3,063,500	0
国 庫 補 助 金	0	0	0
資 本 的 収 入 額	168,837,500	78,301,000	768,037,500
建 設 改 良 費	223,761,366	120,287,750	698,340,799
償 還 金	198,786,787	233,348,354	363,200,389
災 害 復 旧 費	0	0	0
資 本 的 支 出 額	422,548,153	353,636,104	1,061,541,188
差 引 収 支	△ 253,710,653	△ 275,335,104	△ 293,503,688

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額253,710,653円は、過年度分損益勘定留保667円及び当年度分損益勘定留保資金85,190,986円で補填した。

別表 6 財務分析表

(単位：回数・回、比率・％、消費税抜)							
分 析 項 目			年 度 別 比 較 表			令和6年度 全国平均	
			令和7年度	令和6年度	令和5年度		
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	1	固定資産構成比率	(%)	85.9	87.1	83.1	87.2
	2	固定負債構成比率	(%)	44.7	45.4	43.9	29.9
	3	自己資本構成比率	(%)	51.8	50.9	46.7	65.8
	4	固定資産対長期資本比率	(%)	88.9	90.4	91.8	91.2
	5	固定比率	(%)	165.7	171.0	178.1	132.6
	6	流動比率	(%)	407.3	353.6	178.1	293.5
	7	酸性試験比率	(%)	406.8	353.0	177.8	284.3
	8	現金比率	(%)	349.7	300.1	153.2	※ 208.5
回 転 率	9	自己資本回転率	(回)	0.2	0.2	0.2	0.1
	10	固定資産回転率	(回)	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	減価償却率	(%)	5.4	27.2	11.2	4.3

(注) 令和6年度全国平均は、水道事業経営指標（総務省編）に記載されている財務分析表より

類似団体（給水人口3万人以上5万人未満の事業所）について計算したものである。

$$\text{平均〇〇} = \frac{\text{期末〇〇} + \text{期首〇〇}}{2}$$

※の全国平均は地方公営企業年鑑より

(単位：金額・円、比率・％、消費税抜)

分 析 項 目			年 度 別 比 較 表			令和6年度 全国平均
			令和7年度	令和6年度	令和5年度	
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	12 総資本利益率	(%)	0.9	1.6	1.9	0.5
	13 経常収支比率	(%)	109.0	118.3	122.1	106.9
	14 営業収支比率	(%)	106.6	117.6	120.0	87.6
	15 利子負担率	(%)	1.2	1.2	1.2	1.3
	16 企業債償還元金対減価償却額比率	(%)	47.2	11.0	53.6	95.5
	17 職員1人当たり営業収益	(千円)	184,841	153,791	150,387	56,732
	18 職員1人当たり有形固定資産	(千円)	1,164,542	1,021,858	1,039,447	※ 571,702
	19 企業債償還元金対料金収入比率	(%)	22.8	26.9	42.5	40.0
	20 企業債利息対料金収入比率	(%)	5.9	6.4	6.4	6.4
	21 企業債元利償還元金対料金収入比率	(%)	28.6	33.2	48.9	※ 62.7
	22 職員給与費対料金収入比率	(%)	5.3	5.4	5.3	12.4

監 第 2 0 号
令和8年8月10日

下妻市長 菊 池 博 様

下妻市監査委員 舘 野 孝 男

下妻市監査委員 程 塚 裕 行

令和7年度下妻市下水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和7年度下妻市下水道事業会計決算について審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和 7 年度下妻市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

- 1 審査の期間 令和 8 年 6 月 15 日から令和 8 年 6 月 25 日まで
- 2 審査の場所 下妻市役所
- 3 審査の対象 令和 7 年度 下妻市下水道事業会計決算
令和 7 年度 下妻市下水道事業会計決算に関する証書類
その他政令で定める書類

4 審査の方法

この決算審査に当たっては、下妻市監査基準に準拠し、審査の対象である決算書類が、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合検査したほか、関係職員の説明も聴取した。また、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第 2 審査の結果

下妻市下水道事業会計決算書については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であり、予算の執行等についても、適正であることを認めた。

第 3 決算の概要

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 経営状況について

(1) 業務実績の概要について

下水道事業の業務実績の推移は、『別表 1 下妻市下水道事業の概要』のとおりである。処理区内人口は 1 万 4,678 人、水洗化人口は 1 万 232 人である。

また、処理水量は 116 万 6,721 m³、有収水量は 109 万 1,748 m³である。

(2) 経営成績について

令和 7 年度の経営成績は、『別表 2 比較損益計算書』のとおりである。

令和 7 年度においては、総収益が 8 億 1,005 万 2,983 円、総費用が 7 億 7,777 万 8,902 円で、差引 3,227 万 4,081 円の純利益が発生している。

令和 7 年度の下水道事業収益は、下水道使用料が 1 億 8,115 万 8,570 円で、その他の営業収益が 23 万 6,400 円である。

下水道事業費用の営業費用は、6 億 9,665 万 392 円で、主なものは、流域下水道維持管理費負担金 2 億 434 万 5 円、減価償却費 3 億 7,681 万 9,012 円である。

なお、下水道事業の経済性を評定するため、令和 7 年度の経営比率を算出すると、次のようになる。

比 率 名	算 式	令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度
経 営 資 本 営業利益率	営業利益（営業損失） ／経営資本×100（％）	△4.193	△4.145	△3.932
経 営 資 本 回 転 率	営業収益／経営資本 ×100（回）	0.015	0.014	0.013
営 業 収 益 営業利益率	営業利益／営業収益 ×100（％）	△284.1	△298.7	△295.1

経営資本営業利益率は、下水道事業の経済性を総合的に示すもので、令和7年度は△4.193％である。経営資本営業利益率は、『経営資本回転率』と『営業収益営業利益率』に分類できる。

経営資本回転率は、経営資本営業利益率と同様に、経営資本の効率を表すもので、当年度が0.015回であり、下水道事業に投下された資金と同額の収入を得るのには、約67年を要する計算となる。下水道事業は、莫大な初期投資を要する事業であり、長期的な視点での資本回収が前提となるが、引き続き適切な資産管理と経営の健全化に努める必要がある。

営業収益営業利益率は△284.1％である。これは、営業利益が上がっていないことを示している。

このような経営成績の推移をさらに分析すると、次のとおりである。

①人件費と労働生産性について

下水道事業の人件費は、『別表1 下妻市下水道事業の概要』のとおり、損益勘定及び資本勘定を含めた人件費は、6,249万8,718円である。

なお、職員（損益勘定所属職員）1人当たりの人件費の状態を分析するため、労働生産性を示す指標を算出すると、次のようになる。

区 分	令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度
職員1人当たり処理人口（人）	911	886	835
職員1人当たり有収水量（m ³ ）	218,350	206,587	200,280
職員1人当たり営業収益（千円）	36,279	34,184	33,078
損益勘定所属職員数（人）	5	5	5

次に、有収水量 1 万 m³当たりの職員数をみると次のようになる。

区 分	令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度
有収水量 1 万 m ³ 当たり職員数 (人)	0.05	0.05	0.05

また、職員の平均給与をみると次のようになる。

区 分		令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度
全 職 員 数	平 均 基 本 給 (円)	4,044,825	3,859,800	3,751,508
	手 当 (円)	1,469,612	1,197,725	1,207,004
	平 均 年 齢 (歳)	47	45	44
	平 均 勤 続 年 数 (年)	25	23	21

人件費は、毎年定期昇給によって増加していくものと考えられるので、今後より一層、効率的な業務運営を図り、労働生産性を高めるよう努力する必要があると思われる。

また、下水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率をみると、次表のとおりである。

区 分	算 式	令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度
平 均 給 与	人件費／損益勘定 職員数 (千円)	7,332	6,681	6,953
労働生産性	営業収益／損益勘定 職員数 (千円)	36,279	34,184	33,078
労働分配率	人件費／営業収益 ×100 (%)	20.2	19.5	21.0

②支払利息について

令和 7 年度の支払利息は、『別表 3 性質別費用構成表』のとおりである。

区 分	算 式	令 和 7 年度	令 和 6 年度	令 和 5 年度
支 払 利 息 対 総 費 用 比 率	支払利息／総費用 ×100 (%)	8.1	8.5	9.0
支 払 利 息 対 使用料収益比率	支払利息／使用料 ×100 (%)	34.4	37.5	41.3
流 動 比 率	流動資産／流動負債 ×100 (%)	85.6	71.0	68.3

(3) 財政状態について

下水道事業の令和7年度の財政状態及び資本的収支の状況は『別表4 比較貸借対照表』、『別表5 資本的収入及び支出額』のとおりである。

『別表4 比較貸借対照表』によると、資産合計は124億5,660万8,197円、負債合計は115億3,434万3,879円で、資本合計は9億2,226万4,318円である。

『別表5 資本的収入及び支出額』において、令和7年度の資本的収入額4億4,726万6,670円が資本的支出額6億24万6,377円に対し、1億5,297万9,707円不足している。これについては、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,312万5,566円、過年度分損益勘定留保資金111万5,553円、当年度分損益勘定留保資金1億3,973万8,588円で補填されている。

(4) 資金収支の状況について

資金収支の状況は、次頁の『年度別比較キャッシュ・フロー計算書』のとおりである。

【用語説明】

・キャッシュ・フロー計算書

会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出（キャッシュ・フロー）を営業活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

主たる営業活動に関する資金の増減である。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

・非資金項目

実際に現金の出入りがないが、損益計算書や貸借対照表に記載されている科目で減価償却費や資産減耗費のほか、各種引当金、評価損などをいう。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億1,331万7,596円で、前年度に比べて2,703万5,602円（14.5%）増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,810万5,838円で、前年度に比べて6,421万4,315円（69.6%）増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億2,426万4,654円で、前年度に比べて3,370万7,242円（37.2%）減少している。

年度別比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増 減 A - B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当年度純利益 (△純損失)	32,274,081	18,752,356	13,521,725
2 減価償却費	376,819,012	373,849,028	2,969,984
3 固定資産除却費	76,706	0	76,706
4 貸倒引当金の増減額	427,940	458,700	△ 30,760
5 長期前受金戻入額	△ 187,778,374	△ 186,359,271	△ 1,419,103
6 引当金の増減額	318,000	205,000	113,000
7 受取利息及び配当金	△ 616,999	△ 145,863	△ 471,136
8 支払利息	62,258,654	64,001,154	△ 1,742,500
9 未収金の増減額 (△は増加)	3,796,668	24,513,996	△ 20,717,328
10 たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
11 その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
12 未払金の増減額 (△は減少)	△ 21,454,474	△ 45,137,815	23,683,341
13 前受金の増減額 (△は減少)	0	0	0
14 その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
小計	266,121,214	250,137,285	15,983,929
15 利息及び配当金の受取額	616,999	145,863	471,136
16 利息の支払額	△ 62,258,654	△ 64,001,154	1,742,500
17 特別損失	8,838,037	0	8,838,037
業務活動によるキャッシュ・フロー	213,317,596	186,281,994	27,035,602
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 168,076,280	△ 283,020,798	114,944,518
2 負担金による収入	112,282,009	117,085,189	△ 4,803,180
3 補助金による収入	27,688,433	73,615,456	△ 45,927,023
4 基金繰入による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,105,838	△ 92,320,153	64,214,315
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	293,400,000	336,100,000	△ 42,700,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 417,664,654	△ 426,657,412	8,992,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,264,654	△ 90,557,412	△ 33,707,242
資金増加額 (又は減少額)	60,947,104	3,404,429	57,542,675
資金期首残高	350,957,129	347,552,700	3,404,429
資金期末残高	411,904,233	350,957,129	60,947,104

（５） 建設改良工事について

令和７年度の建設改良費のうち工事請負費の決算額は１億３,３８２万９,９２０円であり、主なものは、污水管布設工事（小島及び高道祖地内）などである。

第４ 審査意見

令和７年度の下水道事業は、小島及び高道祖地内における污水管布設工事や、下水道事業全体計画変更業務委託等の事業を実施した。当年度の業務実績は、処理区内人口が１万４,６７８人、水洗化人口が１万２３２人となり、供用開始面積は５８０.９haである。当初の計画面積が大きかった影響もあり、普及率は３５.２%にとどまっていることから、未接続世帯や加入率の低い地域に対する一層の加入促進を図り、普及率の向上に努められたい。

経営成績については、総収益８億１,００５万２,９８３円に対し、総費用７億７,７７７万８,９０２円を計上し、純利益は３,２２７万４,０８１円となった。安定した資金繰りのもとで健全な運営が行われているものと評価する。

しかしながら、下水道事業を取り巻く事業環境は今後さらに厳しさを増すことが見込まれる。初期投資が高額かつ長期にわたる事業特性に加え、人口減少・少子高齢化の進展に伴う有収水量の減少は避けられない。さらには令和７年度以降の事業展開において、気候変動に伴う局地的な豪雨等への防災・減災対策、地球環境に配慮した脱炭素化への対応など、多岐にわたる課題への対応と財源確保が急務となっている。これらを鑑み、未普及地域の整備と既存施設の維持更新のバランスを図りつつ、今後の事業運営に非効率が生じないよう徹底した精査が求められる。

本事業の安定的かつ持続可能な運営を図り、市民の公衆衛生と良好な生活環境を将来にわたって維持するためには、さらなる経営の効率化と経営基盤の強化が不可欠である。下水道使用料や受益者負担金における適正な受益者負担のあり方を検証するとともに、新技術の導入等による維持管理の高度化を図り、常にコスト意識を持って業務改善・経費削減に努められたい。

別表 1 下妻市下水道事業の概要

区 分	令和 7 年度	対前年比	令和 6 年度	対前年比	令和 5 年度	対前年比
総 人 口 (人)	41,699	99.5	41,924	99.5	42,153	99.8
処 理 区 内 人 口 (人)	14,678	100.0	14,677	102.9	14,262	100.8
水 洗 化 人 口 (人)	10,232	100.9	10,144	104.9	9,673	103.6
普 及 率 (%)	35.2	100.6	35.0	103.6	33.8	100.9
水 洗 化 率 (%)	69.7	100.9	69.1	101.9	67.8	102.7
処 理 水 量 (m³)	1,166,721	101.1	1,153,944	105.8	1,090,305	104.3
有 収 水 量 (m³)	1,091,748	105.7	1,032,936	103.1	1,001,400	102.6
うち 家庭用 (m³)	845,271	104.8	806,497	104.3	773,573	101.8
うち 営業用等 (m³)	246,477	108.8	226,439	99.4	227,827	105.4
一日平均処理水量 (m³)	3,196	101.1	3,161	106.1	2,979	104.0
一日平均有収水量 (m³)	2,991	105.7	2,830	103.4	2,736	102.4
有 収 率 (%)	93.57	104.5	89.5	97.4	91.9	98.5
職 員 数 (人)	8	100.0	8	100.0	8	100.0
うち 損益勘定 (人)	5	100.0	5	100.0	5	100.0
うち 資本勘定 (人)	3	100.0	3	100.0	3	100.0
人 件 費 (円)	62,498,718	109.0	57,322,344	101.2	56,617,963	104.5
うち 損益勘定 (円)	39,471,966	109.1	36,185,792	96.8	37,368,225	104.2
うち 資本勘定 (円)	23,026,752	108.9	21,136,552	109.8	19,249,738	105.2
下 水 道 使 用 料 (円)	181,158,570	106.2	170,647,520	103.4	165,098,417	103.2
総 費 用 (円)	768,940,865	101.8	755,457,038	100.2	754,170,747	103.4
(損益勘定) 人件費/使用料収益 (%)	21.8	102.8	21.2	93.8	22.6	100.9
(損益勘定) 人件費/総費用 (%)	5.1	106.3	4.8	96.0	5.0	102.0

別表 2 比較損益計算書

(単位：金額・円、比率・％、消費税抜)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
営業収益 A	181,394,970	106.1	170,920,820	103.3	165,392,217	103.3
下水道使用料	181,158,570	106.2	170,647,520	103.4	165,098,417	103.2
その他の営業収益	236,400	86.5	273,300	93.0	293,800	136.1
営業費用 B	696,650,392	102.2	681,510,634	104.3	653,459,043	100.8
污水管渠費	56,520,911	126.6	44,633,512	133.9	33,337,038	84.0
普及促進費	929,000	68.8	1,349,400	133.8	1,008,400	82.4
業務費	13,496,364	101.8	13,260,000	100.0	13,260,000	117.7
総係費	44,468,394	97.9	45,413,304	108.5	41,869,283	95.2
流域下水道維持管理費負担金	204,340,005	100.7	202,973,640	104.8	193,767,276	101.9
減価償却費	376,819,012	100.8	373,849,028	101.0	370,141,812	102.2
資産減耗費	76,706	皆増	0	皆減	57,684	皆増
その他営業費用	0	皆減	31,750	180.9	17,550	皆増
営業損失 A - B = C	△ 515,255,422	100.9	△ 510,589,814	104.6	△ 488,066,826	100.0
営業外収益 D	623,891,706	103.4	603,288,574	101.8	592,456,248	98.1
受取利息及び配当金	616,999	423.0	145,863	5,498.0	2,653	99.5
他会計負担金	427,740,000	102.8	416,244,000	103.6	401,818,000	96.8
長期前受金戻入	187,778,374	100.8	186,359,271	100.8	184,813,049	102.1
雑収益	756,333	140.2	539,440	13.8	3,922,546	326.1
補助金	7,000,000	皆増	0	皆減	1,900,000	27.9
営業外費用 E	72,290,473	97.8	73,946,404	97.2	76,065,939	93.8
支払利息及び企業債取扱諸費	62,258,654	97.3	64,001,154	93.9	68,160,664	93.7
雑支出	10,031,819	100.9	9,945,250	125.8	7,905,275	95.2
営業外損益 D - E = F	551,601,233	104.2	529,342,170	102.5	516,390,309	98.7
経常利益 C + F = G	36,345,811	193.8	18,752,356	66.2	28,323,483	81.2
特別損益 (特別利益及び損失の通算) I - J = H	△ 4,071,730	皆増	0	皆減	△ 9,773,111	皆増
特別利益 I	4,766,307	皆増	0	皆減	14,872,654	皆増
特別損失 J	8,838,037	皆増	0	皆減	24,645,765	皆増
総収益 A + D + I = K	810,052,983	104.6	774,209,394	100.2	772,721,119	101.1
総費用 B + E + J = L	777,778,902	103.0	755,457,038	100.2	754,170,747	103.4
当年度純利益 K - L = M	32,274,081	172.1	18,752,356	101.1	18,550,372	53.2
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) N	2,189,413	63.7	3,437,057	7.7	44,452,220	皆増
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) M + N = O	34,463,494	155.3	22,189,413	41.5	53,437,057	120.2

別表 3 性質別費用構成表

(単位：金額・円、比率・%、消費税抜)

科 目	令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度		
	金 額	構成比	対前 年比	金 額	構成比	対前 年比	金 額	構成比	対前 年比
人件費	39,471,966	5.0	109.1	36,185,792	4.7	96.8	37,368,225	4.9	104.2
委託料	48,140,051	6.0	237.8	20,241,108	2.6	144.5	14,005,434	1.8	45.1
下水道使用 料徴収業務 負担金	14,846,000	1.9	101.8	14,586,000	1.9	100.0	14,586,000	1.9	119.0
流域下水道 維持管理負 担金	224,774,000	28.2	100.7	223,271,000	28.9	104.8	213,144,000	27.7	101.9
減価償却費	376,819,012	47.4	100.8	373,849,028	48.4	101.0	370,141,812	48.0	102.2
支払利息及 び企業債取 扱諸費	62,258,654	7.8	97.3	64,001,154	8.3	93.9	68,160,664	8.8	93.7
その他経費	29,487,231	3.7	73.2	40,294,314	5.2	75.6	53,279,166	6.9	238.1
計	795,796,914	100.0	103.0	772,428,396	100.0	100.2	770,685,301	100.0	103.4

別表 4 比較貸借対照表

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
固定資産	11,990,344,845	99.3	12,072,978,555	99.3	12,163,806,785	98.7
有形固定資産	10,588,990,701	99.5	10,646,295,269	99.4	10,714,018,117	98.7
土地	0	—	0	—	0	—
建物	0	—	0	—	0	—
構築物	10,358,790,411	100.3	10,329,091,728	99.1	10,427,544,468	98.8
機械及び装置	105,777,872	136.4	77,558,411	92.2	84,108,728	114.6
車両運搬具	2,193,218	268.7	816,097	80.6	1,012,270	511.1
工具、器具及び備品	225,900	100.0	225,900	100.0	225,900	100.0
建設仮勘定	122,003,300	51.1	238,603,133	118.6	201,126,751	87.3
無形固定資産	1,401,354,144	98.2	1,426,683,286	98.4	1,449,788,668	99.0
流域下水道利用権	1,401,354,144	98.2	1,426,683,286	98.4	1,449,788,668	99.0
投資	0	—	0	—	0	—
基金	0	—	0	—	0	—
流動資産	466,263,352	113.9	409,540,856	95.0	431,109,123	127.0
現金・預金	411,904,233	117.4	350,957,129	101.0	347,552,700	139.5
未収金	56,621,109	93.7	60,417,777	71.1	84,931,773	93.1
貸倒引当金	△ 2,261,990	123.3	△ 1,834,050	133.4	△ 1,375,350	135.4
貯蔵品	0	—	0	—	0	—
前払金	0	—	0	—	0	—
その他流動資産	0	—	0	—	0	—
資産合計	12,456,608,197	99.8	12,482,519,411	99.1	12,594,915,908	99.5

(単位：金額・円、比率・％、消費税抜)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
固定負債	4,375,870,993	97.5	4,488,622,189	98.2	4,570,186,842	96.0
企業債	4,375,870,993	97.5	4,488,622,189	98.2	4,570,186,842	96.0
引当金	0	—	0	—	0	—
修繕引当金	0	—	0	—	0	—
流動負債	544,396,744	94.3	577,046,676	91.5	630,972,250	118.6
企業債	406,151,196	97.2	417,664,654	97.9	426,657,413	100.3
未払金	133,550,548	86.2	155,005,022	77.4	200,142,837	195.4
前受金	0	—	0	—	0	—
引当金	4,695,000	107.3	4,377,000	104.9	4,172,000	102.8
賞与・共済費引当金	4,695,000	107.3	4,377,000	104.9	4,172,000	102.8
その他流動負債	0	—	0	—	0	—
繰延収益	6,614,076,142	101.3	6,526,860,309	100.1	6,522,518,935	100.1
長期前受金	7,716,232,535	103.7	7,441,982,202	102.6	7,251,281,557	102.7
長期前受金収益化累計額	1,102,156,393	120.4	915,121,893	125.6	728,762,622	133.7
負債合計	11,534,343,879	99.5	11,592,529,174	98.9	11,723,678,027	99.3
資本金	705,140,991	100.0	705,140,991	100.0	705,140,991	106.5
自己資本金	705,140,991	100.0	705,140,991	100.0	705,140,991	106.5
借入資本金	0	—	0	—	0	—
企業債	0	—	0	—	0	—
剰余金	217,123,327	117.5	184,849,246	111.3	166,096,890	87.2
資本剰余金	0	—	0	—	0	—
工事負担金	0	—	0	—	0	—
国庫補助金	0	—	0	—	0	—
県補助金	0	—	0	—	0	—
受贈財産評価額	0	—	0	—	0	—
利益剰余金	217,123,327	117.5	184,849,246	111.3	166,096,890	87.2
減債積立金	182,659,833	112.3	162,659,833	144.4	112,659,833	77.2
利益積立金	0	—	0	—	0	—
当年度末処分利益剰余金	34,463,494	155.3	22,189,413	41.5	53,437,057	120.2
資本合計	922,264,318	103.6	889,990,237	102.2	871,237,881	102.2
負債資本合計	12,456,608,197	99.8	12,482,519,411	99.1	12,594,915,908	99.5

別表 5 資本的収入及び支出額

(単位：金額・円)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
補 助 金	35,252,000	80,977,000	68,183,000
企 業 債	293,400,000	336,100,000	235,100,000
負 担 金	118,614,670	122,813,380	152,568,650
その他資本的収入	0	0	0
資 本 的 収 入 額	447,266,670	539,890,380	455,851,650
建 設 改 良 費	182,581,723	309,220,124	258,738,872
企 業 債 償 還 金	417,664,654	426,657,412	425,361,407
資 本 的 支 出 額	600,246,377	735,877,536	684,100,279
差 引 収 支	△ 152,979,707	△ 195,987,156	△ 228,248,629

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額152,979,707円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,125,566円、過年度分損益勘定留保資金115,553円、当年度分損益勘定留保資金139,738,588円で補填した。

別表6 財務分析表

(単位：回数・回、比率・%、消費税抜)

分 析 項 目			年 度 別 比 較 表			令和6年度 全 国 平 均
			令和7年度	令和6年度	令和5年度	
事業の概要	1 普及率	(%)	35.2	35.0	33.8	60.96
	2 進捗率	(%)	33.8	33.8	32.9	93.8
	3 一般家庭使用料 1ヶ月20m ³ あたり	(円)	3,190	3,190	3,190	3,360
	4 処理区域内人口密度	(人/ha)	25	25	26	23
施設の効率性	5 有収率	(%)	93.6	89.5	91.8	82.3
	6 水洗化率	(%)	69.7	69.1	67.8	87.1
経営の効率性	7 使用料単価	(円/m ³)	165.93	165.21	164.87	174.91
	8 汚水処理原価	(円/m ³)	302.14	307.48	290.82	193.72
	9 汚水処理原価 (維持管理費)	(円/m ³)	302.14	307.48	290.82	141.76
	10 汚水処理原価 (資本費)	(円/m ³)	0	0	0	52.0
	11 経費回収率	(%)	54.9	53.7	56.7	90.3
	12 経費回収率 (維持管理費)	(%)	54.9	53.7	56.7	123.4

(注) 令和6年度全国平均は、下水道事業経営指標（総務省編）に記載されている財務分析表より類似団体（処理区域内人口1万人以上5万人未満、有収水量密度2.5千m³/ha未満、供用開始後25年以上の団体）の平均値を表記したものである。

(単位：金額・円、比率・%、消費税抜)

分 析 項 目			年 度 別 比 較 表			令和6年度 全国平均
			令和7年度	令和6年度	令和5年度	
経 営 の 効 率 性	13 処理人口1人あたりの 維持管理費（汚水分）	(円/人)	22,473	21,640	20,420	12,995
	14 処理人口1人あたりの 資本費（汚水分）	(円/人)	0	0	0	4,764
	15 処理人口1人あたりの 管理運営費（汚水分）	(円/人)	22,473	21,640	20,420	17,759
	16 職員1人あたりの 処理区域内人口	(人/人)	2,936	2,935	2,852	2,814
	17 職員給与費対営業収益比率	(%)	11.3	11.4	11.9	9.8
財 政 状 態 の 健 全 性	18 総収支比率	(%)	104.7	102.5	102.5	105.7
	19 経常収支比率	(%)	104.7	102.5	103.9	105.8
	20 資金不足比率	(%)	0.0	0.0	0.0	25.8
	21 利子負担率	(%)	1.3	1.3	1.4	1.2
	22 自己資金構成比率	(%)	60.5	59.4	58.7	62.2
	23 固定資産対長期資金比率	(%)	100.7	101.4	101.7	101.7
	24 処理区域内人口1人あたりの 企業債現在高	(千円/人)	326	334	350	294